令和4年度

事　業　報　告

社会福祉法人

三原市社会福祉協議会

目　　次

【事 業 総 括】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　新型コロナウィルス感染症への支援に関すること　・・・・・・・・・・・・　5

2　災害被災者支援に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

3　地域福祉活動の推進に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

4　福祉ボランティアの町づくりに関すること　・・・・・・・・・・・・・・・　26

5　福祉教育に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

6　高齢者福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

7　障害者（児）福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30

8　共同募金・地域歳末たすけあい募金運動　・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

9　日本赤十字社事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

10　心配ごと相談事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

11　ボランティア・市民活動サポートセンター　・・・・・・・・・・・・・・・　32

12　地域共生社会推進に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

13　生活支援資金貸付事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

14　権利擁護事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

15　生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）に関すること　・・・40

16　障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）　・・・・・・・・・・・・・　42

17　高齢者相談センターはーもにー　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

18　介護保険事業、介護予防・日常生活支援総合事業、障害者自立支援事業・・　47

19　局内の連携に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

20　三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること　・・・・・・・・・・・・・・　55

２１　福祉関係機材の貸し出し状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６

２２　社協会費・寄付金受入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６

２３　理事会・評議員会・部会・監査の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　５６

【 事　業　総　括 】

高齢化や世帯の単身化に加え，コロナ感染症の影響から住民活動の縮小など，地域での孤立の課題も生まれています。今年度も継続して取組んでいる地域共生社会推進事業においても，困窮世帯・虐待世帯・ひきこもり等の複合的な課題を抱える世帯等への支援を，三原市と情報共有や多機関協働による支援会議を開催することで，相談支援機能の検討を重ねてきました。支援拒否や課題意識のもちにくい人に対しての継続的支援（アウトリーチ）を新たにメニューに加えたことで，関係性構築から支援に繋がるケースもあり，今後いろいろな支援の組み合わせが出来る体制づくりを進めて行きます。

また，課題の早期発見や予防的な取組について，市社協が推進しているサロン活動等の小地域福祉活動や住民自治組織や民生委員活動との連携や協議体等地域のネットワークづくりを進めて行くことで，地域力の強化を図ると共に，関係機関と連携した地域支援のあり方について，継続して方向性を検討していきます。

介護保険事業については，国の方針に従い，ハラスメント等のマニュアルを見直すとともに法令に沿った各種マニュアルを整備しました。また，経営環境は厳しいものがありますが，収益もやや増加しており，引き続き，運営体制の整備や，サービスの向上に努めてまいります。あわせて，三原市における介護人材確保等協議会の中で，介護職員初任者研修を新たに実施しするなど，人材確保に努めていきます。

今年度は，次の５つの重点目標を掲げ事業を推進しました。

１．小地域福祉活動（サロン・見守り・生活支援）及び地域福祉ネットワーク会議の推進を通じた住民活動・民生委員・福祉専門職が連携できる相談支援体制の構築
２．障害者福祉の推進（相談支援機能の充実と関係機関との連携強化）
３．制度の狭間や複雑な課題を抱えている，生活困窮や権利擁護ニーズに対し，他機関と連携しながら，問題解決と世帯の自立に向けて継続的な支援が図れるよう，相談支援体制の充実を図る
４．介護保険事業所のサービスの向上と効率的運営・介護福祉人材の確保
５．より適正な法人運営と経営機能の強化

法人運営・各課（地域福祉課・福祉支援課・障害福祉課・介護事業課・総務課）の事業について，つぎの通り報告します。

【法人運営・各課の事業報告】

地域福祉課

三原市社協第４次地域福祉活動計画に掲げる，①地域を基盤とした住民活動の推進，②住民活動と専門職の協働による相談支援体制づくり，③住民活動の担い手とリーダーの育成，④地域づくりのための活動基盤を包括支援（総合相談支援機能）体制づくりに向け，民生委員・関係機関とのネットワークづくりを重点に取り組みました。

コロナ感染症の影響で大きく減少した住民活動や会議は対面による再開が図られ，サロン活動は開催回数，参加者数とも増加に転じました。改めて住民活動の必要性について再確認され活動の意欲につながっています。

①地域を基盤とした住民活動の推進は，「サロン」「見守り」「生活支援」の住民活動の拡充と運営支援に取り組みました。住民活動の拡充は，「サロン」は合計４カ所（常設・子育て含む）で，「見守り活動」は１カ所で新規に活動が開始されましたが，「生活支援」の活動は新規に開始する地区はありませんでした。

常設サロン運営委員会や見守り活動連絡会議等も対面での開催が再開され，住民・住民自治組織・民生委員が協議する機会も増加に転じました。

②住民活動と専門職の協働による相談支援体制づくりは，生活支援体制整備事業「地域福祉ネットワーク会議」の設置促進，広島県社協指定「地域共生社会推進事業」，地域福祉懇談会やサロン交流会の実施により進めました。

地域福祉ネットワーク会議は２つの小学校区で新規に設置し，住民・民生委員・福祉専門職が参加し，今後必要な取り組みについて協議が始まりました。「地域共生社会推進事業」は田野浦小学校区を指定し，地域福祉活動基盤の強化と住民自治組織，民生委員，福祉専門職が住民の暮らしや住民活動について相談できる関係

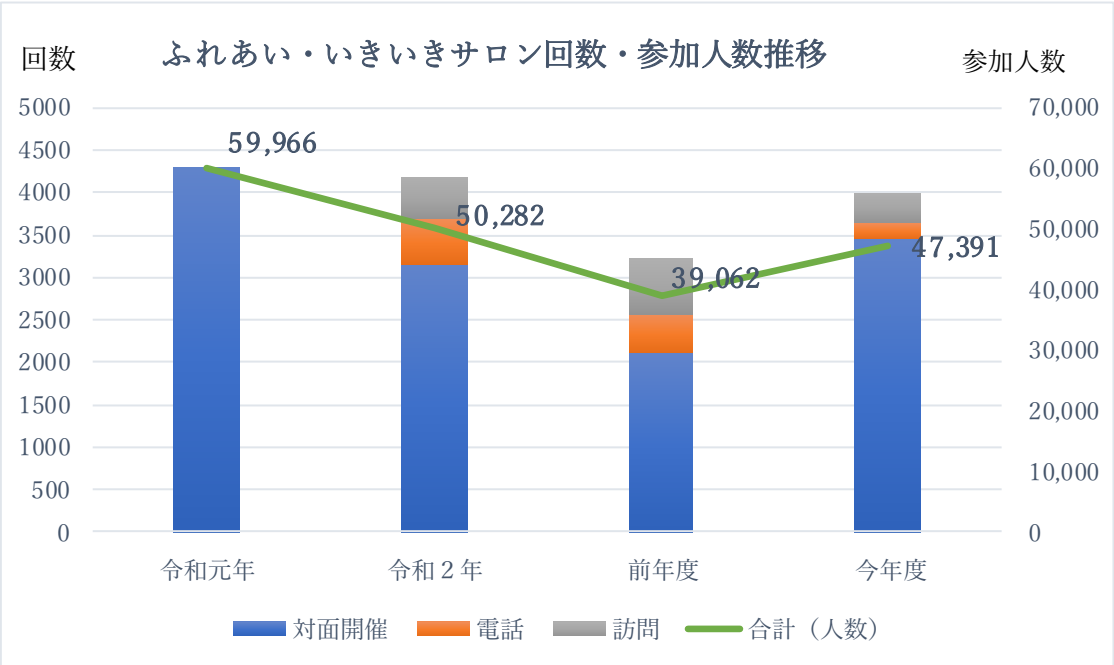
づくりを目的に懇談会や会議を重ね，行事を一緒に開催する協力体制がつくられました。地域福祉ネットワーク会議未設置の小学校区では，サロン交流会・地域福祉懇談会を開催し，住民活動者・住民自治組織・民生委員・福祉専門職が地域の現状や活動について理解を深める取り組みを行いました。

③住民活動の担い手とリーダー育成は，地域福祉講演会と地域支え合い推進員養成講座（リーダー養成講座）に加え，担い手の新規掘り起しのため，広島県高齢者健康福祉大学校（通称：プラチナ大学）を新規に実施しました。地域福祉講演会は「サロン」「見守り」「生活支援」の住民活動の普及を目的に，地域支え合い推進員養成講座は住民活動の意義と話し合いの場の必要性の理解を目的に開催しました。

次世代を担う児童・生徒への福祉教育の推進は，市内３４の小中学校・幼稚園・保育園を社会福祉協力校に指定し，世代間の交流や福祉図書の購入が行われました。社会福祉施設夏期体験学習はコロナ感染症の影響により中止，学校での福祉体験学習は中学校２校，小学校６校での開催を支援しました。

④地域づくりのための活動基盤整備は，住民活動（サロン・見守り・生活支援・当事者団体）や生活を支える社会資源（移動販売・配食）の冊子を更新し，福祉専門職や市民への提供，居宅介護支援事業所・病院地域連携室へ配布しました。

社会福祉法人のネットワークづくりについては，「地域の身近な相談窓口」づくりに向けた協議を計画しましたが，コロナ感染症の影響で協議を進めることができませんでした。



（１）地域包括支援センター（高齢者相談センター）

高齢者相談センターはーもにーでは，総合相談支援，権利擁護，包括的・継続的ケアマネジメント，介護予防ケアマネジメント，認知症施策の推進等の業務を行っています。担当地域の総人口（令和５年３月３１日）は９，３７７人（うち高齢者人口は４，４７１人／高齢化率４７．６８％，５年前と比較し総人口は１，２８０人の減少，高齢者人口は２２５人の減少，高齢化率は３．６％の上昇）で，人口減少が著しい状況が継続しています。

そのような中で，介護予防ケアマネジメントでは利用者の７割弱が８５歳以上の高齢者で占められており，高年齢になっても在宅生活が継続できるよう，自立支援に向けたケアマネジメントに努めてきました。コロナ感染症の影響により前年度は中止や延期が多かった地域ケア会議などは，オンライン型やハイブリット型、集合型と感染状況や感染対策に留意しながら概ね計画通りに実施することが出来ました。介護予防教室などの出前講座ではキャンセルは発生しなかったものの，依頼・実施件数は前年度と比べ横ばいでした。

（２）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター

ボランティア・市民活動の育成支援を目的に，各団体との情報共有の場づくり，各種ボランティアの育成事業を行いました。また住民自治組織を対象とした地域ビジョン策定支援業務に取り組みました。

ボランティア団体登録数・登録人数は８１団体１，４６６人で，団体数は前年度比約９％減，登録人数は前

年度比７％減となっています。従来からの会員の高齢化に加え，コロナ感染症の影響で活動ができないことにより解散に至る団体がありました。また，受付対応は前年度比約３％減でしたが，ボランティア活動依頼調整数は４４％増，派遣人数は８２％増となり，１件の依頼に対する活動者数も増加しました。理由として団体の行事・イベントの運営支援など，コロナ感染症の影響で停滞していた活動が再開されたことが挙げられます。

災害支援は，１世帯への土砂崩れへの片づけ支援，前年３年７月と８月に発生した集中豪雨の被災世帯への現状聞き取りを実施し，生活課題のある被災世帯を継続的に支援しています。また，前年度３月に発足した三原市被災者生活サポートボランティアネットワーク連絡推進会議の開催により，平時からの連携体制づくりに努めました。

ボランティア養成講座は，会員集めや団体活動の情報発信強化が課題と捉えている団体への支援として，ボランティア団体だけでなく住民組織や市民活動団体向けの「情報発信講座」，各団体の活動広報の充実及び資金の確保に向けた「クラウドファンディング基礎講座」を開催しました。

福祉支援課（権利擁護係）

令和５年度に重層的支援体制整備事業への移行を目指し，前年度と今年度にわたり県の補助事業「地域共生社会推進事業」に取り組んできました。制度の狭間に陥っている人や，複合的な課題を持つ人・世帯に対し，アウトリーチ等による継続支援を行うとともに，既存のネットワークを活用し，多機関との連携による早期発見から解決までを導くセーフティネット構築に向けて取り組みました。この中で，従来の分野別の支援では包括的に対応を進めていくことができず，世帯全体の課題解決が困難な世帯の存在が明らかになりました。また，支援の必要性があるにも関わらず必要な相談支援につながっておらず，社会的にもつながりのない世帯が少なからず存在することも見えてきました。

このような複合的な課題を抱えた世帯の支援を多機関協働の支援会議の開催により支援方針を検討して，役割分担を行いながら進めていく事で，支援の方向性を明らかにしながら課題解決に向けて進めていきました。また，アウトリーチ等を通じた相談支援により，これまで支援が届いていない人への関係性づくりをはじめとしたアプローチを試み，必要な機関につながったケースもありました。しかし，アウトリーチが必要な世帯の支援には，本人との関係づくりや課題解決に至るまでには時間がかかり，長期的な関りが必要なケースが多いと感じました。社会的つながりや地域との関係づくりの点では，個別支援を通して身近な近隣住民との関係づくりにつながったケースがありました。社会とのつながりが希薄な人が，地域の組織や団体へつながることは困難な場合もありますが，個と個の関係づくりが地域に広がることで地域住民間での関係づくりが広がっていくのだと感じました。

次年度からは市より重層的支援体制整備事業を受託し，地域共生社会の実現に向けて市と共同で事務局運営を進めて参ります。また，地域住民や関係者との協働基盤づくりを進め，当事者を中心とした支援体制づくりに取り組んでいきます。

今年度でコロナ感染症に係る特例貸付は終了し，１月から返済が開始となりました。ただ，困窮状態が続いている世帯も多いことが予測されるため，今後は返済が難しい借受人へのフォローアップ支援について，県社協とも協働をしながら進めてまいります。

通常の生活福祉資金貸付事業においては，相談件数，実際の貸付件数共に前年度と大きく変わりがない状況です。

貸付の希望理由としては生活費の不足や物品購入のための資金についてのものが多く，貸付要件に当てはまらないものや返済計画の見通しが難しいなどの理由で，実際の貸付に至るケースは少なくなり，状況に応じて別の支援制度利用の提案などをしています。

生活保護申請者への緊急つなぎ資金は，大きな変化はなく，こちらは市担当課と連携をしながらの対応を続けています。

福祉サービス利用相談援助事業「かけはし」の利用人数は６６人となり，前年度の６５人から微増となりました。年度平均は６７件でした。今後も６５～７０件前後で推移するものと思われます。利用者数は大きく変化はありませんが、知的障害を抱える若い世代や他機関とのつながりのない利用者など対応が難しいケ

ースも増えており一人の利用者に費やす時間や労力が増大しています。利用者の割合は精神障害者が最も多く次いで知的障害者，認知症高齢者となっています。全国・県内の利用者の割合は，認知症高齢，精神障害者，知的障害者という順ですので三原市の利用者の類型の割合は特徴的と言えると思います。かけはしの相談は関係機関を通しての相談が多く，本人との意識差から利用につながらないケースや状況把握に時間がかかる場合など，ケースの複雑さが目立ってきています。利用開始となったケースは都度他機関等と情報交換や役割分担しながら対応を行いました。また今年度は非常勤職員を１名増員し対応にあたりました。

成年後見事業については，新規１件，死亡による終了が２件で年度末の時点では６件の利用者となりました。受任ケースのほとんどが身寄りがいない，あるいは家族関係の難しさがあるため，死亡後の対応について，葬儀等を行ってくれる親族がいない事やその後の相続する人が見付からない等の問題が発生することが多く利用者死亡後もなかなか業務が終結しない事が大きな課題となっています。

生活困窮者自立支援事業は８年目となり，自立相談支援事業と家計改善支援事業の受託を受け，職員３名体制で事業を推進しております。新規の相談件数は３８０件で，前年に比べると１７件減っておりますが，大きくは変わりがない状態です。継続的支援の回数は前年の約２，５００件から２，６２０件と増えてきており，継続対応を行うケースが増えてきています。相談内容はひきこもりや家計改善の相談，親族支援が望めない高齢独居や障害者を含む世帯，８０５０課題などの複合的課題の相談に対し，継続的に関わるケースが増えてきています。関係各所との連携などを通して，今後も対応していきたいと思います。

緊急食料支援事業については６年目となり，関係者からの問い合わせや，個人・企業から食料寄付の申し出なども増えており，周知が進んできていると感じています。今年度は２６世帯３７人に１，１０３食の提供を行いました。支援数，一人あたりの提供日数ともほぼ前年度と同水準となっています。コロナを理由としたものは減っていますが，障害者世帯の相談が増えてきています。高齢世帯，生活保護世帯については大きく変わりはない状況です。繰り返しの支援を求められることや，市外から来られた人が窓口で支援を求める場合等，支援の線引きが難しい部分はありますが，制度利用や相談の継続につながることで生活の見通しがつくことも多く，今後も幅広い世帯への支援として有用に活用できると考えています。

今年度，行政から新たに「三原市権利擁護連携支援センター」受託し，業務を開始しました。権利擁護に係る地域連携ネットワークの中核機関として，一次窓口である包括や障害相談窓口等の支援者フォローや，後見等の権利擁護制度の広報啓発，成年後見制度利用促進，後見人として活動している人への相談対応を行っています。今年度の相談状況は新規９７件，対応件数が６４５件でした。この状況を踏まえ，次年度はネットワークのあり方の検討や広報啓発活動を進めながら，必要とする人に支援が届く取り組みを進めていきます。

福祉支援課（障害福祉係）

コロナの影響が長期化する中で，障害者相談支援事業及びサービス等利用計画作成事業は，自宅やサービス事業所等の訪問を控え，電話での相談対応やオンラインでのモニタリング，個別支援会議等を行いました。

徐々にコロナの収束が見えてきてからは，相談支援の方法も訪問や来所，同行支援の件数が増えました。また，子育て，高齢者分野，医療，教育，検察等の支援機関との連携件数も増加しています。多様な相談内容に対応できるよう，今年度医療的ケア児等コーディネーター研修に１名が受講し，相談支援体制の強化を図りました。

相談内容としては，障害年金の申請，相談支援事業所の変更に関する相談，特別支援学校高等部の卒業後の進路に関する相談，他市への転居及び市内への転入支援，虐待や触法ケースへの対応，親亡き後の支援，ひきこもり，生活困窮ケースなど，複合的で多問題を抱えた世帯の家族丸ごと困難ケースの地域生活支援に関する相談に対応しました。前年度に引き続き，これらの支援はひとつの分野で課題解決をすることは難しく，多職種連携による多方面からの支援や多様なアプローチ必要性が高まっていることを指しており，ひきこもり支援や孤立の支援については，アウトリーチ支援においてのつなぎ支援が求められるため，併せて相談支援専門職の質の向上が必要となっています。

地域活動支援センター事業においては，時間を短縮してフリースペースと教室を実施しました。ひきこもりや若者支援の社会参加（就労支援を含む）支援に取り組み，リワークを含む障害者雇用支援の在り方を検討することができました。

障害のある人の理解に関する啓発では，総合技術高等学校のユニバーサルデザインに関する授業へ障害のあ

る人３名，支援者３名と共に参加しました。授業の目的を教諭と障害のある人と共に協議し企画していくプロセスは，共に住み慣れた地域で暮らす人として，役割を持ち取り組む姿は，活き活きとされていました。学校からは，「次年度もお願いしたい」との声も頂くことができ，福祉人材の育成の一助となりました。今年度は，地域住民の声から活動を広げることと意識し取り組んだことで，地域住民への障害の理解や障害のある人の社会参加につながりました。

介護事業課

介護保険事業・日常生活支援総合事業・障害者自立支援事業においては，引き続き新型コロナ感染症予防の徹底を図り，利用者及び家族のご理解とご協力を得ながら，サービスの提供に努めてまいりました。高齢者や障害者等サービスを必要とする人一人ひとりが，個人の尊厳を保持しつつ可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう，日頃から利用者や家族のニーズを把握し，利用者ニーズにできる限り対応できるよう，サービスの見直しや質の高いサービスの提供に努めることにより,利用者確保に努めてきました。居宅介護支援事業全体の延べ利用者数は３，１９０人，通所介護事業全体の延べ利用者数は１，７８１人，訪問介護事業全体の延べ利用者数は１，４１１人，事業全体としては前年度に比べ６．９％の増となりました。

働きやすい職場環境づくりにも取り組み,各種加算取得の見直しや,取得のための体制づくりの必要性についても検討いたしました。

また，感染症対策検討委員会・虐待防止対策及び身体拘束適正化対策委員会を設置し，ハラスメントの防止についても窓口も設置して体制を整えました。介護事業本部付会議は継続し，利用者ニーズの動向・分析・課題整理等への取り組みに努めました。

次年度へ向け，人材確保・適正な人員配置・働きやすい職場つくり等を継続して取り組み，利用者確保により安定した事業運営への具体的な目標の設定と,目標値の可視化が必要となっています。

法人運営・総務課

法人運営については，引き続き社会福祉法等の改正に伴う福祉サービスの供給体制の整備及び充実に取り組みました。

その内，事業運営の透明性の向上については，財務諸表と現況報告書等の公表を行う一方で，ホームページや広報誌等活用した市社協から一層の情報発信にも努めました。今年度は理事会４回，評議員会２回開催し，事業計画・報告及び財務・規程改正等協議，承認をいただきました。また，財務規律の強化については,適正かつ公正な財務管理に努めました。

また，社協会費（住民・賛助・団体会費）は前年比で９８％で４，９３２，７１０円の納入状況となりました。寄付金は１５，６１４，６５５円で前年比４００％となりました。

福祉活動事業財源でもある共同募金運動については，住民自治組織，市民・企業等のご協力により，１１，４１０，８５２円（前年比９７．６％）の募金をいただき，日本赤十字社事業は８，６５８，１３０円（前年比９７．８％）の会費（募金）のご協力をいただきました。

人材育成については，三原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会を開催し，社会福祉施設・民間事業者等の参加をいただき，三原市における福祉・介護分野に関わる人材の確保・育成・定着のため,今後の方策を検討いたしました。

１．新型コロナウィルス感染症への支援に関すること

感染拡大により，新たな取り組みとして，生活福祉資金特例貸付の対応，サロン等住民活動自粛期間中の孤立予防，マスクや食糧支援の各種ボランティア活動，遠隔手話通訳体制の整備に取り組みました。

（１）生活福祉資金特例貸付

実績：令和２年３月２５日～令和４年９月末現在

資金種類	件数	金額（円）
緊急小口資金　特例貸付	６２０	１０２，５００，０００
総合支援資金　特例貸付	５５９	２５３，８１６，０００
合計	１，１７９	３５６，３１６，０００

（2）ふれあい・いきいきサロン「電話・訪問による声掛け活動」への助成

集いを伴うサロン活動が自粛されるなか，これまでのサロン活動でのつながりを維持し，孤立を防ぐ取り組みとして「電話による声掛け活動」「訪問による声掛け活動」をサロン活動とし，助成を実施。

電話による声掛け活動　実施状況

	三原	本郷	久井	大和	合計
活動回数	１８２	５	０	０	１８７
延べ人数	１，４４３	７５	０	０	１，５１８
助成金額（円）	１１９，１６０	６，７５０	０	０	１２５，９１０

訪問による声掛け活動　実施状況

	三原	本郷	久井	大和	合計
活動回数	２６８	７７	４	３	３５２
延べ人数	３，４１９	３，０５４	６８	３６	６，５７７
助成金額（円）	１９８，６３０	１４７，９６０	６，１２０	３，２４０	３５５，９５０

（3）タブレットを使用した遠隔手話通訳の実施

手話通訳が必要な人が，発熱時等に医療機関を受診する際のコミュニケーション支援のため，遠隔で通訳ができるタブレット端末・通信機器を整備した。

２．災害被災者支援に関すること

（1）災害支援活動の実施

支援日　　令和４年８月２５日（木）
世帯数　　１世帯（糸崎）
被災状況　家屋裏の土砂崩れ

（2）被災者への継続的な支援の実施

前年度の被災者世帯（７２世帯）の内，再訪問が必要と判断した２１世帯に対して，電話や訪問による被災状況の確認や現在の生活の困りごと等の聞き取りの実施。

期間：令和４年８月２９日（月）～９月３０日（金）

（3）三原市被災者生活サポートボランティアネットワーク推進連絡会議

構成団体　　市内外１９団体
目　　的　　市内の関係機関・団体と連携した迅速な被災者サポートボランティアセンター運営
災害時の各種団体の特性を生かした支援体制の構築
平時からの情報交換及び広島県災害ボランティア事前登録の促進

第１回会議
日　時　　令和４年７月４日（月）　１４時３０分～１６時００分
会　場　　サン・シープラザ
参加委員　　１７名
内　容　　三原市被災者生活サポートボラネット推進マニュアル（案）の確認及び承認，災害発生時の連絡方法の確認

第２回会議
日　時　　令和４年１２月２日（金）　１４時００分～１６時００分
会　場　　サン・シープラザ
参加委員　　１４名
内　容　　被災者支援活動報告，災害ボランティアセンター運営シミュレーション

３．地域福祉活動の推進に関すること

（1）第４次地域福祉活動計画（平成３１年度～令和５年度）　中間見直し

計画の中間見直しのため策定委員会を開催し，見直を行いました。

日　時　令和４年７月１日（木）１０時００分～１１時３０分
会　場　サン・シープラザ

委　員　市社協副会長　市社協理事地域福祉部会員
三原市民生委員児童委員連合協議会地域福祉部会長　広島県社協
県立広島大学（オブザーバー）
内　容　第４次地域福祉活動計画見直し（案）について

（２）地区社会福祉協議会の活動

地域の福祉課題を捉え，より具体的な福祉活動（事業）を展開する地域住民が主体となった住民組織として，活動の相談・助言，また，活動支援・育成に努めた。

①本郷地域センター

地区社協数　４地区社協

主な活動・保育所，幼稚園，小学校，高校との交流（野菜づくりやしめ縄づくりなど）
・高齢者との交流（高齢者の集い，いきいき健康教室，一人暮らし高齢者へ清涼飲料水の配達等）
・常設サロンの運営（お茶の間サロン「さくらんぼ本郷」，ひよりや船木，南方サロン「みとしろ」）
・ふれあい・いきいきサロンの拡充と支援（活動助成，情報交換会）
・各種研修会（地域福祉推進員研修会等）

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和５年３月３０日（水）１０時００分～１１時００分
会　場：三原市本郷保健福祉センター
内　容：・地域福祉推進員研修会について
・社協会費について
・各役員・委員の選出について

地区社協会議（第２回）
日　時：令和４年６月２７日（月）９時３０分～１０時３０分
会　場：三原市本郷保健福祉センター
内　容：・社協会費納入状況について
・敬老会について
・市社協と地区社協の今後の取り組みについて

４地区社協研修交流会
日　時：令和５年３月２２日（水）１３時３０分～１５時３０分
会　場：三原市本郷生涯学習センター
参加人数：１１人
内　　容：講演：「住民の地域福祉活動の意義及び生活支援体制整備事業について」
講師：県立広島大学　保健福祉部　保健福祉学科 人間福祉学コース
手島　洋　氏

②久井地域センター

地区社協数　４地区社協

主な活動　　・敬老会（記念品のみ贈呈），給食サービス，ニコニコ会食，ふれあい交流会，年末ふれあい（訪問）事業，地域見守り推進事業，研修会等

地区社協連絡会議（会長会議）
日　時：令和５年　３月２８日（火）１５時４０分～１６時３０分
会　場：久井保健福祉センター
内　容：・コロナ禍における地区社協活動の現状とアフターコロナに向けた活動の情報共有
・地区社協の目的や役割について再確認
参加者：４地区社協

成　果　　久井地域において，数年ぶりに地区社協連絡会議を開催。地区社協の活動を振り返り，今後に向けた情報共有ができた。

課　題　　小地域（単位自治会や単位の活動）の課題を集約し，地域に必要な活動を考え，実践することができるよう支援を継続する。

③大和地域センター

地区社協数　２３地区社協

主な活動　　・地域環境美化活動，地区事業推進（とんどまつり，納涼祭等），高齢者支援活動（サロ

ン活動，敬老会，友愛訪問，見守り活動，独居老人給食サービス等)，地域ふれあい活動，地域児童とのふれあい活動，研修会等
※コロナ感染症の感染予防対策として，ほとんどの地域活動を中止とした。
活動によっては，昨年度から中止が続いており，活動の存続が懸念される。

課題　・担い手不足や高齢化などから地区社協単一での活動に限界がみられるなか，他の自治組織との協力も必要に感じる。

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和４年　４月　２５日（月）１０時００分～１１時３０分
会　場：大和保健福祉センター
内　容：・地区社協の目的や役割について説明。（今後の地区社協の在り方について意見交換）
・大和地区地域福祉ネットワーク会議「活き活きネットだいわ」について説明。
・情報提供他
参加者：１１地区社協
成　果：地区社協の目的や役割について改めて周知を行い，地域福祉活動の推進を行った。
また，大和地区地域福祉ネットワーク会議「活き活きネットだいわ」についても説明を行い，福祉専門職と民生委員児童委員との連携の重要性を伝えた。
課　題：地区社協の存在意義や目的・役割について理解を十分に得られていない。
代表者の移り変わりが激しいため，代表者への発信だけでなく，地域全体への周知や働きかけが必要に感じる。

（３）小地域ネットワーク会議の推進
住民が地域の問題を共有し，解決に向け協議ができるネットワークづくりを目的に実施。

①三原地域センター
名称：中之町中町内会関係団体等連絡協議会
(町内会・ふれあい・いきいきサロン・体操自主グループ・地域子育て支援サロン・老人クラブ　ボランティア団体・民生委員児童委員・高齢者相談センター・市社協)
令和４年５月２６日（水）：各団体のコロナ禍における活動状況や再開の報告，参加者数の変化の有無について
令和４年１０月２６日（水）：各団体の活動状況報告，各団体の活動の広報について
三原市子育て支援課より子育て世代の懇談会実施について
令和５年３月２２日（水）：各団体の活動状況報告，各団体の活動の広報について
子育て世代との懇談会内容報告　新任民生委員児童委員の紹介

②大和地域センター
名称：椋梨上区みまもりお助け隊
連絡会議　年６回　開催
令和４年　５月　見守り状況の報告・情報交換等
７月　見守り状況の報告・情報交換等
９月　見守り状況の報告・情報交換等
１１月　見守り状況の報告・情報交換等
令和５年　１月　配食サービス実施・見守り状況の報告・情報交換等
３月　見守り状況の報告・情報交換等
名称：福田地区見守りネット
連絡会議　年１回　開催
令和４年　１２月　社協が推進する見守り活動について説明。
コロナ禍における見守り状況について情報交換
名称：大具地区見守りサポート
連絡会議　年１回　開催
令和４年　１０月　社協が推進する見守り活動について説明。
コロナ禍における見守り状況について情報交換
名称：上徳良地区見守り活動
連絡会議　年１回　開催

令和４年　　６月　社協が推進する見守り活動について説明。
コロナ禍における見守り状況について情報交換

（４）社協型活動総合推進事業「地域のお茶の間づくり事業」（県社協指定）

目　的：小地域において，地域住民や関係者が協働して地域住民の生活のしづらさ（生活課題）を把握・共有し，それらの生活課題に気づき合い解決していくためのしくみ作りを企画・展開する。

〇実施地区：本郷町北方地区（３ヶ年事業の３年目）

事業年度：令和２年度～令和４年度（３年）

主な取組：・地区社協役員等を中心にお茶の間サロン開設に向けて定例会議を行った。
５回（6/2，9/26，11/21，1/20，2/25）
・お茶の間サロン「サロンなし輪」の開催
３回（12/18，2/25，3/8）１０時００分～１３時００分　旧北方コミュニティセンーにて開催。
※コロナ感染症の影響で，４・６・８・１０月は中止

成　果　次年度から「サロンなし輪」は，毎月第４土曜日１０時００分～１３時００分で，定期的に活動されることとなった。

課　題　サロン参加者や支援者が不足する傾向にあるため，地区内の研修会などを通して，サロンの周知や協力者の養成を図る必要がある。

〇実施地区：深町連合町内会（3 か年事業の 3 年目）

事業年度：令和 2 年度～令和 4 年度（3 年）

主な取組：・年 3 回の地域福祉懇談会の実施（9/23，12/17，2/25）
・週 1 回のサロン活動の開始（令和 4 年 4 月 6 日～）
毎週水曜日　１０時００分～１１時３０分　深町町民会館
・月 1 回のサロン深っかふか会議（運営委員会）の実施

成　果　コロナ感染症の感染拡大により延期していたサロン活動をスタートすることができた。
有志メンバーのサロン打ち合わせ会議により，今後の活動運営に関する話や，参加者の様子の共有ができている。
地域福祉懇談会では，地域内の他の活動との協力し，それぞれの活動の活性化について話し合うことができた。

課　題　地域福祉懇談会の参加者が減少している。
サロン参加者の中から協力できる人材の確保について声かけ予定だが，参加者以外へ働きがけができていない。

（５）地域共生社会推進事業（県社協指定）

目的：住民・専門職・関係機関などの多様な主体が連携・協働し，地域にあるニーズを早期発見から解決までを着実に導くことができる重層的なセーフティネットを構築し，誰もが生きがいや役割を持って安心して暮らし続けることができるような「地域共生社会」の実現を図る。

〇実地地区：田野浦小学校区

事業年度：令和 2 年度～令和 4 年度（3 年）

主な取組：住民が主体的に課題発見と解決に取り組む地域づくりを目指し，小地域，エリア，小学校区全体の３つの層の圏域で，専門職と協議協働するプラットフォームを設置。自治会役員・民生委員・サロン活動者等の住民間の関係づくり・意見交換をすすめ，合意形成を図りながら必要な取り組みを検討している。

成　　果：本会議・民生委員座談会・自治会座談会など、各エリアにおける住民協議の場の継続により、暮らしや活動を考える関係が育っている。
専門職ネットワークづくりに向けて、連携会議を開催し、民生委員座談会より見えた地域課題についてできることの協議を行い、地域活動支援の意識合わせができてきた。

課　　題：協議の場において、住民の気づきから必要に思う活動の意見が出ているが、引っ張ってくれるリーダー人材が不足しており、取り組みが具体化しない傾向にある。

（６）生活支援体制整備事業

高齢化や世帯状況の変化，その他様々な要因による暮らしの困りごとを抱えながらも，継続した在宅

生活を支えるため，市と町内会等住民自治組織，地区社会福祉協議会，民生委員児童委員，住民ボランティア，社会福祉法人等（以下「地域の関係者」という。）が連携し，フォーマルとインフォーマルの協働による「人にやさしい支え合いの地域づくり」を目的に，下記の１～６の事業に取り組んだ。

成　　果：　今年度新たに２つの校区地域福祉ネットワーク会議（以下，第２層協議体）が設置でき，住民活動と福祉専門職による，地域づくりの協議が行われ，地域課題への対策が取り組まれている。既存の第２層協議体も含め，校区内の住民への福祉啓発（学習会や講演会など）や，住民活動と福祉専門職の関係性構築（懇談会や交流会など）により，地域住民の福祉課題への気づきが高まっており，相談や連携により，気になる人への支援につながっている。

課　　題：　生活支援体制整備協議体（第１層）や，第２層協議体にて地域課題として取り上げられるものの，人材不足や社会資源の不足など，地域住民の取り組みでは解消が難しい点も多い。

　また，第２層協議体未設置校区では，地域福祉懇談会やサロン交流会を実施し，校区内の住民活動や自治組織と福祉専門職との継続的に連携する協議体設置を働き掛けるが，地域住民の負担感が強く，小地域福祉ネットワーク構築も含めた働きかけが必要。

１，見える化（地域生活に必要な，インフォーマル資源の把握）
２，人づくり（生活支援活動の活動者の養成及び活動者が活躍する場の調整）
３，話し合いの場（地域福祉ネットワーク会議）
４，つながり（関係者間の情報共有と連携体制づくり）
５，資源づくり（地域の課題発見力の向上と解決を図る支援）
６，生活支援コーディネーター（以下「SC」という。）の配置

１，見える化（地域生活に必要な，インフォーマル資源の把握）

①　資源マップの作成

（ア）食の資源マップの更新（６月）

・　三原市内（一部近隣他市）で配食・食料品の配達・移動販売・買い物代行を実施する店の情報一覧（２６店舗）を更新し，三原市・市社協のホームページおよび，市内各相談窓口へ配布と周知を行った。

（イ）みんなの福祉活動一覧表（６月）

・　集い，見守り，生活支援，子ども食堂，当事者団体と，認知症カフェの一覧表を更新した。
・　福祉専門職への配布し，相談者へ活動の参加や紹介に活用。

（ウ）福祉専門職の出前講座一覧表（２月）

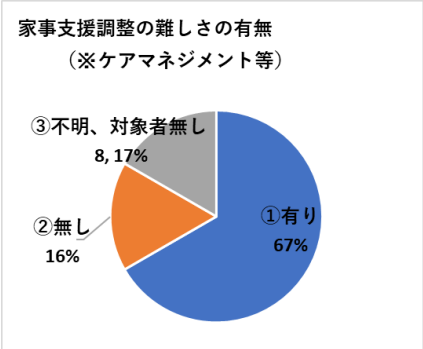
・　住民福祉活動と福祉専門職の関係性構築と，地域での福祉学習推進を目的に，地域での出前講座を取り組む医療・福祉事業所（３１事業所）の一覧表を作成し，サロンへ周知した。

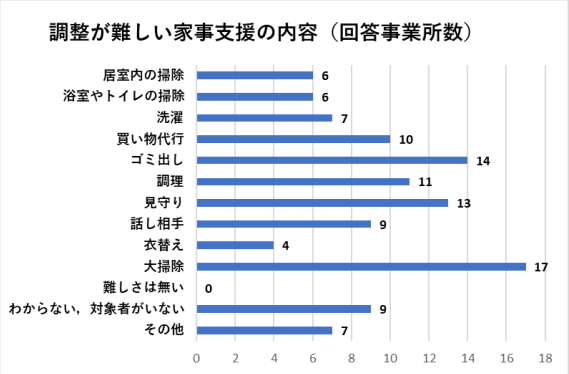
②　地域生活における，家事支援のニーズと資源の状況調査（１２月～３月）

　これからも地域での暮らしを継続できる地域づくりを目的に，住民の家事支援へのニーズと，社会資源（フォーマル，インフォーマル）の状況を調査し，次年度の第１層協議体にて必要とされる社会資源を協議する。

（ア）ニーズ調査

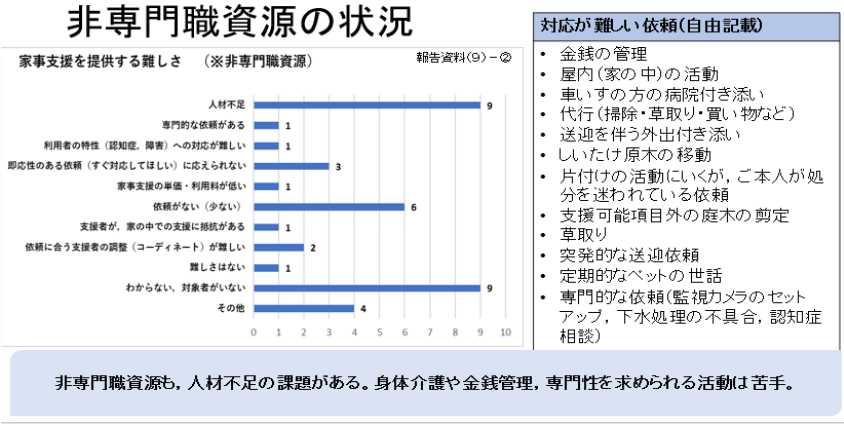
・　居宅介護支援事業所や，障害者相談支援事業所（計７１事業所）を対象に，要支援者，障害支援区分１，２（以下「要支援者等」という。）の家事支援のニーズと，支援調整の課題を調査。





（イ）社会資源の状況調査

・　要支援者等へのフォーマル，インフォーマル資源（計７６事業所）による，支援の内容や量，課題を調査。



【成果や課題】

資源マップを更新し，相談窓口や小地域福祉活動に周知を図ることで，相談対応や小地域福祉活動に活用された。

家事支援のアンケート調査について，要支援者等の生活援助利用の課題を知ることが出来た。一方，介護保険や障害福祉サービス認定者など制度に則らない，困りごとを持つ住民のニーズ把握が出来なかった。

２，人づくり（生活支援活動の活動者の養成及び活動者が活躍する場の調整）

No	取組み，内容	日程	参加者
第１層			
①	『生活支え合いサポーター養成講座』 （講師：トリニティカレッジ広島福祉専門学校 豊田美絵氏） ・新しい地域福祉活動者を発掘，養成 ・高齢者の安全な歩行や買い物サポートを学ぶ	【南部】７月１６日(土) １０時００分～１２時３０分 三原市総合保健福祉センター 【北部】７月２３日(土) １０時００分～１２時３０分 久井保健福祉センター	４０人（前年度 49 人） ※内，初受講者３６人（市民）
②	『生活支え合い活動者フォローアップ講座』 （講師：キャリアデザイン研究所 井手口ヤヨイ氏） ・見守り活動者への活動支援 ・見守り方，関係作りの方法を学ぶ	１月３１日(火) １３時３０分～１６時００分 【会場】 （ア）本郷生涯学習センター （イ）鷺浦コミセン（WEB） ※見守りサポーター　研修交流会と併せて開催	４１人（前年度 22 人） （見守りサポーター，見守り活動実施検討地域住民）
③	人材と活動のコーディネート ・ご近所おたがいさま活動ほっとはーとへの新規登録		３人
第２層			
①	久井中学校区 「誰もが暮らしやすくいきやすい久井地域を考えよう」 （講師：（社福）和久原会やっさ工房にしまち 苅山和生氏） ・精神障害を抱える人の地域生活の理解と関わり方を学ぶ	１１月１４日(月) １３時３０分～１５時３０分 久井保健福祉センター	３５人 （自治区，地区社協，民生委員児童委員，福祉活動者，福祉専門職）
②	大和中学校区 「大和町　認知症の学習会」 （活動報告：和木地区社協　宮田希子氏，	１月２２日(日) １４時００分～１５時３０分 大和町勤労福祉センター	５５人 （サロン支援者，地区社協，民生児童委員，

	講師：トリニティカレッジ広島福祉専門学校 吉岡俊昭氏） ・認知症のある人の地域生活と，住民同士の関わりを学ぶ		見守りサポーター，ながら見守り協力事業所，福祉専門職）
③	田野浦小学校区 「地域でつながることの意味」 （講師：大阪公立大学　野村恭代氏） ・地域住民による福祉の総合相談拠点と支え合いの実践を学ぶ	６月２５日(土) １０時００分～１１時３０分 田野浦小学校体育館	５０人 （自治組織役員，民生児童委員，老人クラブ，サロン支援者）
④	田野浦小学校区 「たのうら防災体験会」 ・校区の住民へ，民生委員児童委員の活動紹介と，相談ブースの設置 ・防災グッズの紹介や使用体験会	１月１５日(日) ７時３０分～１２時３０分 田野浦小学校体育館	約２３０人 （校区の住民）

【成果や課題】

第１層（市域）では，養成講座をシルバー人材センターと共催でき，コロナ禍にもかかわらず，多くの住民に参加していただけた。今年度は，受講者から，ほっとはーとへ３人の新規登録につながった。

生活支え合いサポーター養成講座の受講者 40 人のうち，何かしらの活動をされている人は 35 人であり，新たな人材発掘に向けた広報や，取り組みが必要。

地域見守り活動では，住民同士の関わり方や，認知症のある人や関りを拒否する対称者への見守りについて悩む活動者が多く，今後の取り組みに反映させていく。

第２層（小・中学校区）では，それぞれの地域福祉ネットワーク会議で地域課題を協議して，校区ごとに必要な福祉啓発や学習を取り組むことが出来ている。

３，話し合いの場（地域福祉ネットワーク会議）

No	ネットワーク会議	日程	主な議事
第１層協議体			
①	生活支援体制整備協議体	６月２８日(火)１８時００分～１９時３０分 １０月２６日(水)１８時００分～１９時４０分 ３月１５日(水)１８時００分～１９時４０分	・前年度事業報告 ・今年度事業計画 ・人材不足について ・権利擁護連携支援センターについて ・住民と専門職の連携事例紹介 ・家事支援調査
第２層協議体　※開催時間の内，半分は高齢者相談センターによる地域ケア会議として開催			
①	久井中学校区 「福祉ネット久井」	５月１２日(水)１３時３０分～１５時００分 ７月１４日(木)１４時００分～１５時３０分 ９月２１日(水)１４時００分～１５時３０分 １月２４日(火)１４時００分～１５時３０分 ３月２８日(火)１４時００分～１５時３０分	・人材不足について ・障害のある人の地域生活について ・小中学校との意見交換 ・災害にも強い地域支え合いマップづくり
②	本郷中学校区 「ファミリーネット本郷」	５月２０日(金)１０時００分～１１時３０分 ７月１５日(金)１０時００分～１１時３０分 ９月１６日(金)１０時００分～１１時００分 １１月１８日(金)１０時００分～１１時３０分 １月２７日(金)１０時００分～１１時３０分 ３月１７日(金)１０時００分～１１時３０分	・サロン交流会 ・人材発掘協議 ・訪問介護の現状 ・重層的支援体制整備事業について ・介護予防教室の案内
③	大和中学校区 「活き活きネットだいわ」	５月２５日(水)１０時００分～１１時３０分 ７月２７日(水)１０時００分～１１時３０分 ９月２７日(水)１０時００分～１１時３０分 １１月３０日(水)１０時００分～１１時３０分 ３月２９日(水)１０時００分～１１時３０分	・世羅中央病院への直通バスについて ・権利擁護連携支援センターについて ・小中学校との情報交換

			・認知症の学習会検討
④	須波小学校区 「須波連合町内会地域福祉ネットワーク会議」	５月１８日(水)１０時００分～１１時３０分 ７月２０日(水)１３時３０分～１５時００分 ９月２０日(火)１３時３０分～１５時００分 １１月２４日(火)１３時３０分～１５時００分 １月２６日(木)１３時３０分～１５時００分 ３月２３日(木)１３時３０分～１５時００分	・学習会に向けた協議 ・高齢者相談センターへの相談傾向 ・過去の災害の振り返り ・地域コミュニティ交通 ・保健師の役割
⑤	沼田東小学校区 「沼田東町地域福祉ネットワーク会議」	４月１８日(月)１３時３０分～１５時００分 ６月２０日(月)１３時３０分～１４時１５分 ９月２６日(火)１３時３０分～１５時００分 １月２４日(火)１８時００分～１９時３０分	・校区型サロンづくり ・地域福祉学習会検討 ・「イキ百でぶち元気になろう会」連絡
⑥	鷺小学校区 「鷺浦町内会地域福祉ネットワーク会議」	６月２１日(火)１９時００分～２０時００分 １０月１８日(火)１９時００分～２０時３０分	・各区の福祉活動共有 ・サロン活動意見交換 ・認知症学習会検討
⑦	田野浦小学校区 「ワンチーム田野浦校区」	５月２４日(火)１８時００分～１９時３０分 ６月１３日(月)１３時３０分～１５時００分 ６月２５日(土)１０時００分～１１時３０分 ９月２７日(火)１０時００分～１２時００分 ９月２８日(水)１０時００分～１２時００分 ９月２９日(木)１０時００分～１２時００分 ９月３０日(金)１０時００分～１２時００分 ３月　７日(火)１８時００分～１９時３０分	・合同エリアミーティング（学習会）検討 ・民生委員座談会にて個別支援の意見交換 ・孤立予防を協議 ・校区内の専門職ネットワークづくり
⑧	沼田西小学校区【新規】 「沼田西町地域福祉ネットワーク会議」	１１月１２日(土)１７時３０分～１９時００分 ２月１７日(金)１５時００分～１６時３０分	・地域福祉ネットワーク会議について ・住民の生活課題アンケートの報告
⑨	小泉小学校区【新規】 「小泉町地域福祉ネットワーク会議」	１２月　９日(金)１３時３０分～１５時００分 ３月２７日(月)１３時３０分～１５時００分	・地域福祉ネットワーク会議について ・地域づくりに向けた意見交換 ・個別支援について意見交換
第３層協議体			
①	久井中学校区中野地区 「ほっとくまあや」	コロナにより開催無し	
②	三原小学校区西町 「西町エイトてごの会	５月２０日(金)１３時３０分～１５時００分 ８月１９日(金)１３時３０分～１５時００分 １１月１８日(金)１３時３０分～１５時００分 ２月１７日(金)１３時３０分～１５時００分	・にしまちカフェ設置に向けた協議
③	本郷中学校区南方 「ふれあいネット南方」	７月２３日(土)１０時００分～１２時００分 １月２９日(日)１０時００分～１２時００分	・セニアカーによる事故について ・身体機能低下した人のサロン参加について意見交換
第２層協議体設置に向けた働きかけ			
①　幸崎小学校区　地域福祉ネットワーク会議準備会 ②　中之町小学校区　地域福祉懇談会 ③　八幡町内会　地域ビジョン策定会議 ④　木原連合町内会　地域ビジョン策定会議 ⑤　三原小学校区東部連合地域　地域福祉懇談会			
小地域福祉ネットワーク			

①新明神町内会	②　宗郷町内会	③田野浦町内会	④明神県営自治会
⑤館町（館町町内会，泰雲寺町内会）		⑥円一町内会	

成　果

前年度も，第１層協議体，第２層協議体それぞれで，住民が地域生活を継続するための体制整備（地域づくり）に向けて協議している。　今年度は新たに２つの校区で第２層協議体が立ち上がり，住民活動者と福祉専門職による協議と連携がスタートできた。

第１層協議体では，地域福祉活動の人材不足解消に向けた方策について協議し，第２層での取り組みに活かすとともに，要支援者等生活に困りごとを持つ人への家事支援の課題解消に向け調査を実施した。

第２層協議体からは，住民啓発や福祉学習，住民と専門職の関係性構築，校区型サロンづくりなど校区ごとの状況に合わせた取り組みが進んでいる。一部では，民生児童委員と専門職が個別ケースの相談や連携を図る機会としている校区もある。

課　題

校区での第２層協議体の設置に難しさや負担を感じる地域も多く，校区よりも小さいエリアや，小地域（単位自治組織内）での話し合いの場づくりを働きかけている。

４，つながり（関係者間の情報共有と連携体制づくり）

①社協包括連絡会議，地域ケア会議の協働　※感染状況による書面開催を含む。

（ア）社協包括連絡会議

- 東部地域　１２回
- 南部地域　１２回
- 中央地域　１２回
- 西部地域　１２回
- 北部地域　２４回（久井，大和各１２回）

（イ）地域ケア会議

- 地域福祉ネットワーク会議と地域ケア会議の協働開催
- 高齢者相談センター主催の地域ケア会議（民児協と関係機関連携や，個別ケース会議）

②専門職間や，住民活動と専門職の連携

（ア）サロン交流会による，小地域福祉活動と福祉専門職の関係性構築（※（７）③参照）

（イ）福祉専門職による小地域福祉活動での出前講座の実施　６７回（５１事業所）

（ウ）重層的な見守り体制

- 「福祉ネット久井協力店」「大和町ながら見守り」といった，地域福祉活動者，福祉専門職，地域の商店が連携した重層的な見守り体制を構築した。
  「福祉ネット久井協力店」では，民生委員，福祉専門職が商店等 13 事業所へ合計で 78 回訪問し，認知症，精神疾患等を心配するケースなど 12 件上げられ，専門職の支援につながった。協力店と巡回担当者の顔の見える関係づくりが進み，早期発見，日常的な見守りにつながっている。

（エ）高齢者相談センターを主に，田野浦小学校区の専門職ネットワークを構築し地域づくりに向けた意見交換

（オ）福祉課題の相談（相談受付経過記録表の運用）

相談受付　※社協地域福祉課が受け付けた個別相談		
・地域住民から寄せられた福祉課題の相談件数	２４９件	生活支援，介護，住まい，家計
・専門職から寄せられたインフォーマル資源への相談	１３３件	
総数	３８２件	
相談への対応		
・ほっとはーとによる支援	１３８件	
・やすらぎ支援事業による支援員の派遣	１８件	
・サロンへのつなぎ	１２件	
・地域住民（活動）との連携	６８件	民生委員，見守り活動
・専門職との連携	２９６件	包括，居宅，市，警察など

成　果

住民と専門職が福祉に関する話をする機会が増え，住民が気になる世帯に関する相談や，支援の分担が行われる地域もあり，地域住民が福祉的な相談の入口と出口としての機能を有している面は成果である。また，専

門職がサロン等で出前講座を行うことで，住民の介護予防につながっている。
　社協・包括連絡会議では，地域福祉ネットワーク会議の事務局の役割に加え，住民から相談のあった世帯の支援の協議を行っている。一部の連絡会議では市保健師も参加し，障害や生活困窮等の課題を持つ人を含めそれぞれの関わりを共有することができている。
課　題
　相談の入りやすい地域とそうでない地域の差がある。引き続き小地域福祉活動の活動支援に合わせた見守りや支え合いの住民啓発を図る必要がある。受付した個別相談を地域支援につなげる職員のスキルアップが必要。
　生活困窮や障害，児童に関わる課題，８０５０問題などの課題を抱える世帯の支援は協議されるが，支援の方向性・到達目標の協議までには至っていない。
５，資源づくり（地域の課題発見力の向上と解決を図る支援）
　①　災害にも強い地域支え合いマップ作り
　　・久井中学校区久井地区
　②　支え合い活動づくり
　　・三原小学校区西町地域「にしまちカフェ」（次年度開設に向け準備）
　　・沼田東小学校区「沼田東広域福祉サロン　コミセンカフェ田園」（次年度開設に向け準備）
成　果
　福祉学習や，交流会の実施など第２層（３層）協議体を経て，見守り活動や校区型のサロンといった活動づくりを進めている。
課　題
　校区で活動するイメージが持ちにくい意見も多く，話し合いの場同様に小地域への働きかけを要している。

６，生活支援コーディネーターの配置
　小学校区および中学校区を圏域とした生活支援体制づくりを行うため，生活支援コーディネーターを４人配置し，上記１～５の事業を推進した。

（７）地域福祉担い手養成・啓発活動
　①地域福祉講演会
　　日　時　　令和４年６月１９日（日）１３時３０分～１５時３０分
　　会　場　　サン・シープラザ４階　第３研修室
　　内　容　　・住民による地域活動の必要性や意義について
　　・活動実践（サロン活動・見守り活動）を通じた活動のやりがいや成果，課題を知る
　　講　師　　県立広島大学　保健福祉部　保健福祉学科　人間福祉学コース　手島　洋氏
　　実践報告　① 高坂町内会　常設サロン　ひだまり楽校（がっこう）
　　代　表　清水　達夫氏　事務局　村尾　きみか氏
　　② 大西町内会　地域見守り活動
　　大西町内会　　顧問　　大町　健二氏　民生委員児童委員　山根　みどり氏
　　参加者　　町内会自治会，民生委員，福祉活動者等　36 人

　　成　果　　地域活動づくりやコロナ禍で休会していた地域が再開に向けて動き出す地域があった。昨年同様に実践報告を入れ，活動者の思いや活動の現状を知ってもらう機会になった。
　　課　題　　参加者は既に福祉活動をしている方がほとんど。活動づくりを意識した啓発のため，地域福祉への関心が高くない人にはハードルが高く，新しい参加者の獲得にはつながりにくい。
　②地域支え合い推進員（地域福祉推進リーダー）養成研修
　　地域支え合い推進員は，小地域福祉ネットワークを基盤とした地域福祉活動に位置づける住民リーダーとして見立て，常設サロンや見守り活動などを対象にネットワークづくりの重要性について研修を実施している。今年度は，常設サロン活動を対象に，全市で実施した。

　　日　時　　令和４年１２月１０日（土）１３時３０分～１６時００分
　　会　場　　三原市本郷生涯学習センター多目的ホール
　　内　容　　講演『住民（福祉）活動の意義について考えよう！』
　　～会って話して温もり合うことから始まる　気に掛け合う(助け合う）地域づくり～

意見交換
講　師　　庄原市社会福祉協議会　上田正之氏
参加者　　常設型サロン活動者　33 人

成　果　　活動目的の再理解と活動者同士の交流の機会となり，活動意欲の向上につながっている。交流後のアンケートでは，定期的な開催を希望する声も多かった。
課　題　　地域支え合い推進員の役割や位置づけを明確にした上で，活動の推進につながるリーダーとして，地域に認知される必要がある。位置づけを明確にするためには，地域へ提案したり，協議したりする必要がある。

③広島県高齢者健康福祉大学校（通称：プラチナ大学）
これまで培った経験や能力を活かし，地域づくりや支え合い活動に参加し活躍ができるよう，自らの得意なことの振り返りや活動実践事例を学ぶ講座を広島県社協と開催した。（広島県委託事業）

	日時	内容・講師	参加人数
第１講	令和５年１月２１日（土） １０時００分～１２時００分	「自分らしい暮らし方について」 講師：日本産業カウンセラー協会中国支部 中尾昌実氏　吉長正信氏	１９人
第２講	令和５年１月２８日（土） １０時００分～１２時００分	「支え合い活動に大切なコミュニケーション」 講師：県立広島大学保健福祉学部 細羽竜也氏	１８人
第３講	令和５年２月１１日（土） １０時００分～１２時００分	「支え合い活動を知り，できることを考える」 講師：ひと創研　堀中嶽水氏 事例発表：ほっとはーと活動者 池西多佳子氏　廣元孝丸氏	１５人

成　果　「自分らしい暮らし方」といったテーマを設定したことで，従来にない新たな層の参加があった。
課　題　修了後の活動は，社協の推進する福祉活動や市が募集する活動に限られており，幅広い住民活動の紹介までには至っていない。

④サロン交流会
内　容　　小学校区を単位とした関係者同士のつながりづくり
地域福祉活動の啓発（コロナ禍での集まらない活動づくり）
校区内のサロン状況の共有と意見交換
参加者　　町内会役員，民生委員，サロン支援者，福祉専門職（居宅介護支援事業所，小規模多機能事業所，高齢者相談センター等），三原市高齢者福祉課等

No.	小学校区　地区名	日時	場所	参加人数
1	糸崎小	10 月 19 日 14：00～16：00	神明の里	26 人
2	南小	10 月 21 日 13 時 30 分～15 時 30 分	リージョンプラザ南館	26 人
3	田野浦小	1 月 19 日 13 時 30 分～15 時 30 分	宗郷公民館	36 人
4	西小	2 月 16 日 13 時 30 分～15 時 30 分	頼兼町内会集会所	19 人

5	三原小	2月20日 13時30分～15時30分	サン・シープラザ	22人
6	船木・南方（※1）	7月21日（木） 13時30分～16時00分	本郷生涯学習センター	27人
7	大和小	4月21日（金） 14時00分～15時30分	大和保健福祉センター	8人
8	久井小	4月21日（木） 13時30分～15時00分	久井保健福祉センター	26人

成　果　今年度も福祉専門職との交流を継続し、サロン・ケアマネジャー共に相互理解を進めたとともに、福祉専門職によるサロンへの出前講座を紹介し，サロン活動に参加できる機会を増やした。
コロナ感染症が活動に影響を及ぼす中，活動の工夫や孤立と介護予防につながる成果を再確認し，活動の維持と再開の後押しとなった。

課　題　町内会役員・サロン活動者・民生委員での活動状況の共有から地域活動を考えていくことを目的に進めてきたが、町内会役員の参加状況が少ない地域もある。また年に１回の交流会では、その後継続しての活動協力体制には至りにくい。
感染拡大への配慮から活動者同士の交流の場（意見交換）を持つことができなかった地域もあるので，コロナ禍だからこそ必要なサロンの良さや活動時の課題を活動者及び福祉専門職間で共有できる場を設定していくことが必要。

⑤住民福祉座談会・懇談会の開催

・本郷地区住民福祉座談会
　２回（８月・２月）　　※コロナ感染症の影響により中止

・北方地区地域福祉懇談会（兼ふれあいサロン連絡会）
日　　時：令和４年６月２６日　１０時００分～１２時００分
会　　場：北方コミュニティセンター　会議室
内　　容：北方地区内の見守り活動について紹介，民生委員単位に分かれて意見交換
講　　師：三原市社協本郷地域センター
　　畑町内会見守りサポーター　伊藤　敏男氏
参加人数：３１人

（８）地域ふれあい支え合い活動

1. 地域ふれあい・いきいきサロン事業

①地域別活動報告　　（単位：団体・人・回）

	センター名	団体数	会員数	会員 男	会員 女	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ数	延べ活動人数	延べ活動回数
1	三原地域センター	98	2,161	619	1,542	754	34,665	2,755
2	本郷地域センター	49	631	288	343	192	7,711	666
3	久井地域センター	25	296	92	204	191	3,453	400
4	大和地域センター	19	216	46	170	137	1,562	184
	合　　計	191	3,304	1,045	2,259	1,274	47,391	4,005
	前年度計	198	3,601	1,174	2,427	1,364	39,062	3,228

※延べ活動人数は，延べ参加会員に延べ参加ボランティアを加えた人数

② 主な活動内容

・訪問，電話等による声かけ活動　・茶話会　・料理実習及び会食　・友愛訪問活動
・スポーツやレクリエーション　・市役所や高齢者相談センター等による出前講座

成　果　　新しい生活様式に沿ったサロン活動が定着し，活動回数・人数とも増加。再開したサロンでは，

活動の効果（外出や運動の機会）を再確認でき，活動意欲につながっている。コロナ感染症拡大時には声掛け活動や訪問活動を行うサロンがあり，これまでのサロン活動を通じたつながりの維持が図られた。

課　題　　**長く続いたコロナ禍の影響でサロンを休止したことによる活動意欲の低下，高齢化による参加者・活動者不足が影響し，休止や廃止をするサロンが増加。集いの活動ができないことで支援者の活動動機の維持が難しく，従来の活動者不足や高齢化の影響もあり，廃止・休止にするサロンも増加している。声かけ・訪問活動も開始当初より回数減となった。**

引き続き感染拡大時は集まらないつながりづくりを進めるとともに担い手の確保，参加者増加のため，地域福祉懇談会やサロン交流会などを通じて，民生委員や町内会自治会役員への活動理解を促進し，地域全体で協力ができる関係づくりを進める必要がある。

2. サロン研修会

①本郷地域センター

・本郷サロン研修会

日　時　　令和４年１０月２５日（火）１０時００分～１２時００分
会　場　　三原市本郷生涯学習センター　多目的ホール
内　容　　サロンで楽しめる作品づくり
講　師　　三原市地域支援員　増田　千恵子　氏
参加者　　１７人

・北方地区ふれあいサロン連絡会

日　　時：令和５年２月２８日　１０時００分～１２時００分
会　　場：北方コミュニティセンター　会議室
内　　容：講演「脳も心も笑顔になれるアート教室」
講　　師：臨床美術士　勝矢　良子　氏
参加人数：２７人

3. 常設サロン「ひよりや」の状況

	地域	団体名	開催回数	参加者数（支援者含む延べ人数）	ボランティア人数（実人数）	運営委員会
1	三原	本町縁がわサロン「いろは」	１５１回	１，５２８人	４０人	１２回
2		ダイヤサロン	２５１回	６，２００人	４２人	５回
3		元気カフェ「ようこそ」	４４回	９６６人	２２人	７回
4		にこにこサロンあさひ	３５回	３３１人	６人	２回
5		ひだまり楽校	４０回	５３２人	１人	２回
6	本郷	ひよりや本郷	２７７回	２，０３７人	６人	５回
7		さくらんぼ本郷	３５回	６０５人	２１人	３回
8		ひよりや船木	４６回	５２２人	６人	１２回
9		南方サロン「みとしろ」	４９回	１，３６７人	３９人	１２回
10	久井	いっぷく	２３回	２６４人	１０人	１２回
11		やまなみ	９３回	６０９人	２３人	１２回

12		なごみ	４５回	８１０人	２３人	2回
13		牛山	２０回	２２６人	１３人	5回
14	大和	ひよりやくわなし	６１回	５７２人	１８人	１２回
15		和木お茶の間サロン	２１回	７４３人	１４人	1回
合　計			１，１９１回	１７，３１２人	２８４人	１０４回
前年度計			５８６回	９，５４５人	２８２人	７９回

成　果　新規に１ヶ所開設。「コロナ感染症に気をつけて開催を継続したい」との意向を示すサロンが多く，前年度に比較し活動回数参加者数とも概ね倍増し住民の活動拠点の活動が継続された。

課　題　コロナ感染症の影響による活動自粛の間に，参加者と支援者の減少があり，活動の継続が難しいサロンもある。

4. 地域子育てサロン活動実績

①サロン実績　（単位：人・回）

	団　体　名	保護者	子ども	ボランティア	延べ活動人数	延べ活動回数
1	子育てサロンだっこ	１１	１２	１７	２５４	9
2	わんわんサロン	１６	１６	9	２０３	9
3	田の浦わいわいきっず	２０	２３	２０	３１１	9
4	にこにこクラブ	１６	１６	１９	２１８	9
5	梅の里　西野	１４	１９	２７	２６５	１０
6	須波あいあいキッズ	8	１１	１０	２３０	8
7	絵本クラブ　さくら	7	１１	9	１４０	9
8	赤ちゃんサロン いないいないばあ	3	6	0	４０９	１１
9	はたけサロン ちゅうりっぷ	4	5	1	７１	２２
10	きっずサロン わんぱくらんど	0	0	0	0	0
11	子育てサロン∞本郷	2	4	8	３０５	１９
12	サロンリッケ	２５	１３	4	0	0
13	子育てカフェ	6	１２	3	２８０	１１
14	久井冒険あそび場	１３	２３	１２	３９２	9
合　　計		１４５	１７１	１３９	３，０７８	１３５
前年度計		２３０	３０２	１１９	１，６１９	１０４
サロン数計		１４（三原地域７，本郷地域５，久井地域２，大和地域０）				

②子育てサロン交流会の開催

令和４年度　子育てサロン研修交流会

日　時　　令和４年　７月２９日（金）　１０時００分～１１時３０分

会　場　　サン・シープラザ　第３研修室

内　容　　三原市の子育て施策について，サロンの目的の確認，市内子育てサロンの取り組みの紹介（事前アンケート実施），交流会

参加者　　１０人

③子育てサロン交流会の開催

本郷地域子育てサロン交流会

日　時　　令和５年１月１７日（火）　１０時００分～１２時００分

会　場　　三原市本郷保健福祉センター　会議室

内　容　　「子育て世代のミニマネー講座」

講　師　　中国財務局　中田　菜摘　氏

参加者　　２１名

④子育て関係者とのネットワーク：「子育て関係者との連携会議」への参加

毎月１回，保健師・主任児童委員・母子保健推進委員・子ども図書館など関係者との連携。１歳～就園前の子どもとお母さん，高齢者との世代間交流会の開催など協議。子育てマップや子育て防災マップを作成し，母子保健推進委員の協力を得て，子育て世帯に配布している。

・「春のぽかぽかサロン」

４月　　※コロナ感染症の影響により中止

・「なかよしサロン（世代間交流）」

１０月　　※コロナ感染症の影響により中止

⑤新入学児童交通安全事業（大和地域センター）

大和小学校新入学児童に，登下校の安全を願って，黄色交通安全帽子と黄色傘を寄贈する。

共同募金活動による配分金を財源とした取り組みであることを学校，保護者にＰＲした。

対象児童数　　23 人（男児 11 人　女児 12 人）

⑥大和子どもサロン実施支援

子ども会が減少する中，子どもたちの居場所づくりを地域支援員，主任児童委員，自治振興会や地域ボランティアの協力を得て食事や遊びを通じて，子ども同士，保護者同士が交流できる場づくりの活動を前年度より始め，今年度も継続して活動を行った。

頻度としては，年２～３回の実施を予定。

今後は気軽に子育ての相談ができる環境にも力を入れていくことも検討中。

市社協：こどもサロン開催への相談や計画会議に参加，イベントの参加支援

開　催：年３回

協　賛：三原市地域支援員，下徳良自治振興会，主任児童委員，大和町地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ関係者，市社協大和地域センター，三原市子育て支援課，保健師

名　称：大和こどもサロン「わくわくランチ」

日　時：第１回 令和４年　６月１８日（土）　１１時００分～１４時００分

第２回 令和４年１１月１９日（土）　１１時００分～１４時００分

第３回 令和５年　２月１８日（土）　１１時００分～１４時００分

会　場：浄楽寺（大和町下徳良）

内　容：第１回　お弁当配布・オカリナ演奏・子育て相談

第２回　会場での食事・クリスマスツリー作り・子育て相談

第３回　会場での食事・輪投げ等遊び・子育て相談

参加者：第１回　50 名，第２回　36 名，第３回　82 名

5. 子ども食堂開設の支援

ひとり親家庭や共働き家庭など仕事等の理由で保護者と一緒に食事ができない子どもが利用でき，孤食を防止し，安心感を得られる地域の居場所の開設を支援する。

（1）支援実績

〇ほんまち こども食堂フレンド

設置主体：　ボランティアグループ「ほんまち こども食堂フレンド」

設置日：令和４年４月２２日

開催頻度：月１回

〇福ふく食堂

設置主体：福ふく食堂ボランティア

設置日：令和４年６月２９日
開催頻度：月１回

（２）活動状況

	団　体　名	子ども	大人	ボランティア	延べ参加人数	延べ活動回数
1	あいこう	２９人	２２人	７人	１３９人	４回
2	ほんまち こども食堂 フレンド	－	－	９人	４３４人	１２回
3	福ふく食堂	３８人	５人	１５人	－	１０回
4	おひさま食堂	－	－	２４人	６０４人	８回
	合　計			５５人	１，１７７人	３４回

（３）子ども食堂交流会の開催

日　時　　令和５年１月３０日（月）　１３時３０分～１５時３０分
会　場　　サン・シープラザ　４階　第２研修室
内　容　　活動紹介と意見交換
参加者　　１０名

成果　　子ども食堂交流会を初めて開催し，情報共有や活動者同士の意見交換と専門職の応援体制などを確認する機会が持てた。
活動者同士のLINEグループを作成し，情報共有や活動協力がしやすい体制ができた。
コロナ感染症のまん延により自粛要請の無い期間も活動を休止されたが，再開後は参加者が多数あり，定期的に開催することの重要性を活動者と共有できた。久井では中学生および高校生ボランティアの活動の場としても定着し，世代間交流の場ともなっている。

課題　　活動者の多くは、困窮・孤立への支援を目的に活動に取り組んでいるが、周知方法として幅広く呼び掛けることしかできない為、目的の達成が評価できない状況にある。
多世代の参加があることは成果としてとらえられているが，生活困窮者への支援が課題。子ども食堂と生活困窮等の窓口とのネットワークづくり（関係づくり・連携）が必要。

6. お正月を一人で過ごされる，一人暮らし高齢者に「おせち料理」を届ける活動

お正月を一人で過ごされる一人暮らし高齢者に，地域のささえあいによる心温まるお正月を送っていただくため，地域の住民が「おせち料理」等を持って訪問することにより孤立感を減らし，新しい年を迎えていただくために活動を推進。

（単位：人）

No.	実　施　地　区		配布人数	延べボランティア数
1	東町３丁目町内会		14	6
2	深町連合町内会		13	6
3	中之町上町内会		19	8
4	中之町中町内会		78	20
5	中之町下町内会		37	24
6	須波町内会　須波ボランティア福祉会		50	35
合　　計		6地区	211	99
前年度計		6地区	190	73

課　題　今年度もコロナ禍により，調理を伴わない市販の弁当等の配食も対象にした。
実施団体の広がりがないこともあり，事業の継続方法について検討していく必要がある。

（９）住民参加型福祉サービス「ほっとはーと」

日常生活に起こり得るちょっとした困りごとの支援を目的に，住民参加型のお互い様活動として，協力者の育成と住民への周知を図った。また，自立支援につながるコーディネートと専門職との連携強化に取り組んだ。

利用料　　３００円／時間　　１回２時間まで

協力員　　市社協に登録した市民

1. 活動状況

	協力員数(人)	相談件数(件)	利用人数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用(時間)
今 年 度	１８３	８２４	１１５	７７３	１，０２１
前年度計	１５３	６６３	８５	６３６	８３４

課　題　　昨年度よりも利用回数・時間ともに増加している。活動登録者の地域に偏りがあり，調整が難しい地域がある。「生活支え合いサポーター養成講座」等で登録者を増やす取り組みに加え，既存の地域福祉活動や地域福祉懇談会でのつながりを活かし，住民自治組織や民生委員等に活動登録者の発掘を相談する取り組みを進める必要がある。

2. ほっとはーと通信の発行

ほっとはーとの利用方法や利用者さんの声を掲載し，住民に身近なお互いさま活動として利用促進に努めた。

第３４号　令和４年　６月１５日発行（１，６２４部）

第３５号　令和４年１０月１５日発行（１，６５５部）

第３６号　令和５年　２月１５日発行（１，６６４部）

（１０）近隣互助型生活応援活動推進事業

1. 地域見守り活動の推進

①地域見守り推進事業

孤立の予防，福祉課題の早期発見，小地域福祉ネットワークづくりを目的に，町内会・民生委員児童委員・高齢者相談センターなどが連携して実施。実施地区では見守り活動を行うボランティアを選任し，見守り希望者には緊急連絡先を記載した「安心カード」を配布している。関係者による定期的な連絡会議の開催を働きかけ，活動での気づき，見守り対象者の様子などについて共有している。

今年度は，事業の推進を強化するために，要綱の見直しを行った。連絡会議の位置づけや内容を明確にし，話し合いの場の強化を求めることとした。また，開始時の申請書の提出および，年度末の報告書の提出を明記し，活動の状況や気付きに関する報告を求めることとした。

センター	地区名	対象者	ボランティア	連絡会議／年	開始年月
三原	東町　立町町内会	１１人	４人	４回	令和２年６月
	西野　大西町内会	１４人	６人	３回	平成２２年６月
	鷺浦町　佐木区	３６人	２３人	４回	平成３０年４月
	鷺浦町　向田区	３５人	７人	３回	令和２年４月
	鷺浦町　須ノ上区	３０人	８人	４回	令和３年１月
	中之町中町内会 光谷地区	１１人	１４人	４回	平成２４年７月
	須波町内会	１３人	１３人	４回	平成２４年３月
	沼田西　惣定団地	４人	９人	２回	令和３年１０月
本郷	北方：茅ノ市自治会	１人	７人	２回	令和３年９月
	北方：上谷町内会	７人	８人	４回	令和３年１２月
	北方：畑町内会	１０人	４人	３回	令和３年４月

久井	葛原地区	３人	９人	１回	平成２７年８月
	吉田地区	５７人	３３人	２回	平成２２年１１月
	下津地区	６人	９人	４回	平成２８年５月
	江木地区	４４人	１４人	１２回	平成２３年７月
	泉地区	１３人	１１人	０回	平成２１年５月
	黒郷地区	１７人	１０人	２回	令和４年１１月
	和草地区	９人	９人	４回	平成２５年７月
	羽倉地区	２１人	１２人	４回	平成２４年１０月
	坂井原地区	２３人	１５人	０回	平成２４年１１月
	中野地区	５６人	１５人	１２回	平成２０年６月
大和	和木地区	１３人	２０人	０回	平成２５年１２月
	大具地区	１２人	１０人	１回	平成２４年６月
	椋梨上地区	１４人	９人	６回	平成２３年６月
	黒谷地区	０人	０人	０回	平成２３年１月
	上徳良地区	６人	８人	１回	平成２７年７月
	大草地区	５７人	３５人	０回	平成２１年６月
	蔵宗地区	４人	３人	未設置	平成２６年１２月
	福田地区	１０人	９人	１回	令和３年１月
合　計		５３７人	３３４人	８７回	－
前年度計		５７２人	３３４人	４９回	－

成　果　連絡会議で対象者や支援が必要と思われる人の情報を把握し，介護サービスの申請支援や担当ケアマネジャーへのつなぎなどを行うとともに，住民は引き続き見守りを行う支援につながっている。長年連絡会議を行う地域では，活動の重要性をより理解し，対象を拡げる地域もある。

また，家族同居になった場合も対象者から外れず，住民同士のつながりを意識した活動に成熟している地域もある。

課　題　自治会座談会や，地域福祉講演会後の活動説明等で，活動の説明や提案をするも，立ち上げには至らない。ボランティアのペアリングや選出の難しさを感じることが要因の一つ。

自治会の組織力が低下している中，見守りの方法については，取り組みやすい方法を模索・提案していく事も必要。

新しい生活様式に沿い，連絡会議も開催はできたが，ソーシャルディスタンスを確保した会議の設定により以前より活発な意見交換となりづらい。また自治組織を中核とした活動は理解を得づらい地域も増え，テーマ型（住民有志による）活動づくりも並行して働きかける必要がある。

②ふれあい訪問活動（本郷）

７５歳以上一人暮らし及び８０歳以上二人暮らし世帯を対象に，見守りを希望される方に，地域福祉推進員が訪問活動を行う。

・登録者７８人（前年度７８人）　※人数は令和５年３月末現在

・地域福祉推進員３１人（前年度３１人）　※訪問活動を行う推進員

・実施回数　１２回　（毎月１５日に訪問）

課　題：対象者が減少傾向にあるため，活動の周知を図り，対象者を増やす取り組みが求められる。また，ネットワークをより密にするため，町内会での見守り活動につなげる取り組みも必要

である。

③災害にも強い地域支え合いマップづくりの実施

見守り活動の拡充・深化を目的に実施。ハザードマップに住宅地図を合わせ，住民参加によりひとり暮らし世帯など避難誘導の声掛けが必要な世帯の情報をマップに書込み，災害時もしくは平常時に必要な取組を考える。今年度は木

協力機関：広島大学大学院・三原市高齢者福祉課・危機管理課　高齢者相談センターはーもにー

取り組み地区：久井地区社協

開催日：令和４年１１月１０日（木）１８時３０分～２０時３０分　参加者３２人

令和４年１２月１４日（水）１８時００分～２０時００分　参加者２６人

成　果　　マップづくりを通じ，見守り活動対象者の分布と災害時の危険場所が可視化され，見守り活動の充実と災害時の避難場所の確認を住民が確認する機会となった。

（１１）地域福祉推進員の活動（本郷地域センター）

地域福祉推進員数　１０６人（各町内会より１人選出）

活動内容　地域の福祉活動のリーダーとして見守り活動。市社協事業・地区社協への協力。

①地域福祉推進員研修会

・本郷地区・船木地区・北方地区

※４月は，新型コロナ感染症拡大の影響により中止

・南方地区

日　　時：令和４年５月８日　１０時００分～１１時３０分（南方地区）

会　　場：三原市南方コミュニティセンター　研修室１・２・３

参加人数：地域福祉推進員　３６名

内　　容：地域福祉推進員の活動について

三原市社会福祉協議会本郷地域センターの活動について

ふれあい訪問活動について（お願い）

会費等のお願い

日　　時：令和４年１１月２０日　１０時００分～１１時３０分

会　　場：三原市南方コミュニティセンター　研修室１・２・３

参加人数：地域福祉推進員　３４名

内　　容：小地域福祉活動の紹介

民生委員単位に分かれて意見交換

・北方地区（兼ふれあいサロン連絡会）

日　　時：令和４年１１月２６日　１０時００分～１２時００分

会　　場：三原市北方コミュニティセンター　第２会議室

参加人数：２５人

内　　容：講演「地域活動のすすめ～今の私にできること～」

講師：県立広島大学　保健福祉部　保健福祉学科　作業療法学コース

准教授　高木　雅之　氏

（１２）生活支援活動の推進

住民が日常の困りごとについて相談でき，住民ボランティアによって解決が図られる活動の推進を行い，住民同士が支え合う地域づくりと住民活動と専門職が連携できる体制づくりを推進した。

	地域	団体名	協力員人数	利用回数(延べ)	連絡会議
1	三原	三原ダイヤハイツ自治会「オタスケマン」活動	４０人	５３５回	5回
2		小坂団地自治会「お助け隊」活動	３１人	２４回	1回

3	久井	吉田おたすけ隊	２３人	９回	０回
4		江木地区地域支え合い活動「まかせんさい！」	１７人	９６回	０回
5		中野地区地域支え合い活動「スマイル」＊休止	－人	－回	－回
6	大和	和木ふれあい支援隊	２７人	１３回	０回
7		「おおぐさ生活支援隊」	２４人	３回	０回
合　計			１６２人	６８０回	６回
前年度計			１９５人	５７５件	２１回

上記地区のほか，大和町椹梨地域３地区（大具１区・椋梨３区・黒谷）や本郷町南方（蟇沼）でも支え合い活動を実施。主に地域見守り推進事業における訪問時にニーズを把握し，支援を実施している。

成　果　前年度に引き続き草刈りやゴミ出しなどの屋外の活動が多くを占めているが，見守り活動連絡会議等からあがった住民の困りごと（掃除や家具移動など）を生活支援活動で取り組む地域もでてきた。生活支援活動の中核にあるのは住民同士の関係性であることが再認識された。

課　題　自宅内の家事支援等のニーズにハードルを感じられており，ニーズの解消に至っていない。「ほっとはーと」で取り組んでいるニーズと生活支援活動で取り組むニーズに明らかな違いがあり，その部分を活動者と共有していく必要がある。ニーズに対応できる仕組みにすること（住民啓発），またはコーディネーターの育成が必要。

（１３）市民啓発推進事業

1. 広報誌の発行

①機関紙「三原市社協だより（旧ええまちみはら）」の発行　年４回　（２９，５００部）

・令和４年　４月１５日（第６８号）　・令和４年　７月１５日（第６９号）

・令和４年　１０月１５日（第７０号）　・令和５年　１月１５日（第７１号）

前年度に引き続き，広報誌のアドバイザーを招き，編集委員会を中心に協議。市民に分かりやすく，また関心のある記事になるよう，内容や載せ方を工夫した。

成果　市民からの問い合わせや反応を聞く機会が増えた。講座や研修への参加や，ボランティア活動への登録など，福祉啓発や市民参加につながっている。

課題　発行日を１日に変更することで，より多くの市民の目に留まりやすい，また，デザインにも工夫していくことで，より目を引く広報誌にしていくなどの意見が出ており，次年度検討していく。

②三原ふくし情報の発行　年８回

市内の地域福祉関係団体へ，市内の地域福祉活動を紹介し，地域福祉の普及を図る。

配布先：社会福祉施設・当事者団体・ボランティア団体・民生委員児童委員　毎号１，０００部

コロナ禍ではあるが，感染対策を取りながら集いの活動を継続したり，気にかける様子を紹介。

③ホームページ・フェイスブックの充実

地域の支え合い活動，ボランティア団体等の活動，社協情報誌等を掲載

④地域センター通信の発行

・三原地域センター通信　年１２回

配布先：ふれあい・いきいきサロン　地域子育て支援サロン　常設サロン　民生委員児童委員　市内福祉施設　高齢者相談センター

2. 第１８回 みはら福祉大会

永年にわたり社会福祉の向上にご尽力いただいた，個人，団体などの表彰と，外部講師を招いての福祉講演会を行った。

令和４年１０月２９日（土）１０時００分～１１時４５分

三原市総合保健福祉センター　２階　三原市民ギャラリー 多目的ホール

〇三原市社会福祉協議会会長表彰

・三原市社会福祉協議会役員表彰･････････　０人

・住民自治組織・地区社会福祉協議会功労者･　６人

・民生委員児童委員・主任児童委員功労････ ２８人

・ボランティア功労者･････････････････････ ３０人

・優秀活動団体表彰･････････････････････ ５団体

〇基調講演　『エンディングノートから考える“じぶんのまもりかた”』

講師　広島県社会福祉協議会　権利擁護課　課長　坂原　邦彦 氏

3. 三原市民保健・福祉まつり等への参画

①三原地域センター

令和４年１１月５日（土）中央公民館・旧中央図書館前・ペアシティ三原西館２階

市内福祉施設, 福祉団体の活動パネル展示, 福祉体験オリエンテーリング, 福祉バザーを開催

②本郷地域センター

臨空商工まつり　　※コロナ感染症の影響により中止

③久井地域センター

久井！さわやか高原まつり

日時：令和４年１０月２３日（日）

会場：久井支所・久井保健福祉センター

実行委員会への参画と各ボランティア団体・当事者団体・久井中学校ボランティア部の活動の支援

④大和地域センター

だいわげんき祭り

4. 講演会

本郷地域ボランティア講演会

日　　時：令和５年１月２６日（木）１０時００分～１２時００分

会　　場：三原市本郷生涯学習センター　多目的ホール

参加人数：２０人

内　　容：講演：「ボランティア活動の意義」

講師：県立広島大学　保健福祉部　保健福祉学科 人間福祉学コース

手島　洋　氏

４．福祉ボランティアの町づくりに関すること

（１）社会参加・コミュニケーション支援（派遣）事業に関すること

①手話通訳者派遣事業

登録通訳者：　１３人　　派遣事前登録者：２６人

派遣利用者：　１７人　　３団体

派遣延べ回数：２１４回　　（前年度１４８　回）

派遣延べ時間：３４６時間　（前年度２５３　時間）

（※派遣事業以外のコミュニケーション支援）

派遣団体：１団体　派遣回数：１０回　派遣通訳者（延べ）：１３人　派遣時間（延べ）：１３時間

②広島県手話通訳者派遣ネットワーク事業

派遣回数：６回　派遣通訳者９人　派遣時間：１６時間

③要約筆記者派遣事業

要約筆記者：１３人　　派遣延べ回数：０回　（前年度　３回）

派遣延べ時間：０時間　（前年度　６時間）

④タブレットを使用した遠隔手話通訳の実施

手話通訳が必要な人が，発熱時等に医療機関を受診する際のコミュニケーション支援のため，遠隔で通訳ができるタブレット端末・通信機器を令和２年度に整備。
令和３年度実施回数：１回
令和４年度実施回数：０回

（２）手話通訳者配置事業

聴覚障害者及び音声・言語機能障害者が社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行うため「手話通訳者」を配置し，日常生活の相談・支援並びにコーディネートによる意志伝達を確保することを目的とする。

令和２年度から，窓口への来所が難しい方に対応するため，タブレットを使用した遠隔手話通訳を実施している。

毎週木曜日，金曜日　　市社協本部に配置

手話通訳者需給調整の内訳

	件　数	方　法	内　　容
相　談	２５０	窓口対応	生活（１００件），労働（１４件），医療（２７件），文化（１件），教育（３件），住宅（１件），福祉（１０３），人権（０件），人間関係（１件）
	５９３	FAX・メール	生活（４３），労働（１０７件），医療（１７５件），文化（４件），教育（２３件），住宅（２件），福祉（２３４件），人権（４件），人間関係（１件）
	４３	タブレット対応	生活（４３）
合計	８８６件	前年度計	９３８件

（３）各種保険加入状況

①ボランティア保険加入等状況

加入者数　３，５１１人（前年度　３，６２０人）　事故件数　４件（前年度　７件）
災害特例加入者数　０人（前年度　０人）

②ボランティア行事用保険加入等状況

加入件数　６１件（前年度　８５件）　延べ加入人数　３，６６０人（前年度　３，０９０人）
事故件数　２件（前年度　０件）

③サロン保険加入等状況

加入件数　１５６団体（前年度　１５４団体）
延べ加入人数　２５，７６０人（前年度　２７，７６５人）
事故件数　１１件（前年度　０件）

④福祉サービス総合補償加入等状況

加入件数　１２件（前年度　１１件）
延べ加入人数　１５，３６９人（前年度　１５，７７０人）
事故件数　２件（前年度　１件）

⑤送迎サービス補償加入等状況

加入件数　９件（前年度　８件）　延べ加入人数　８０８人（前年度　６８０人）
事故件数　０件（前年度　０件）

５．福祉教育に関すること

（１）社会福祉推進協力校

指定校：三原市内の全市立小中学校３０校　三原市立本郷幼稚園　三原市立本郷保育所　ひまわり保育所　愛育認定こども園　合計３４校（１幼稚園１子ども園２保育所）多くの学校では，地域の住

民との協働事業として花の栽培や通学路の整備など環境美化活動，福祉体験学習等を実施している。

指定校連絡会議：令和４年７月１２日（火）に開催。事業の目的の確認・活動支援の案内を行った。

（２）三原市内社会福祉施設「体験学習」活動の推進

社会福祉施設の協力のもと，施設での体験学習を通じ，社会福祉に関する理解を深めることを目的に例年実施していた。令和４年度は今後の夏期体験学習で地域福祉の学習も取り入れることを目的に，中学生・高校生のボランティア活動きっかけ講座と連携し，ふれあいいきいきサロンでの活動を試行する計画をした。

コロナ感染症の拡大により中止。

（3）福祉学習への実施調整

内　容　車椅子体験，手話などの福祉体験学習の調整を実施。
手話サークルうきしろ，三原ろうあ協会，てんゆう会，広島県介護福祉士会，個人ボランティア，当事者の方々の協力を得て，２中学校６小学校で実施。

実施校　久井中学校１年生３７人（①ボランティアガイダンス　②さわやか高原祭りに関する意見交換　③さわやか高原祭りに関する意見まとめ）
久井中学校有志　４８人（さわやか高原まつりにおけるボランティア活動支援）
本郷中学校１年生８２人（視覚障害当事者の話，社協活動の紹介，車いす，点字，手話，ガイドヘルプ・白杖歩行体験）
久井小学校３年生３０人（保健福祉センターの見学）
久井小学校４年生２９人（①車椅子体験，高齢者疑似体験　②車椅子利用当事者の話）
南小学校４年生１１１人（白杖歩行・ガイドヘルプ体験，車椅子体験）
須波小学校５年生１２人（高齢者の心身の変化についてのお話，高齢者疑似体験）
沼田東小学校４年生４７人（①白杖歩行・ガイドヘルプ体験，車椅子体験　②障害当事者やボランティアのお話・交流　③手話体験，点字体験）
沼田西小学校４年生１３人（高齢者の心身の変化についてのお話，高齢者疑似体験，車椅子体験）
田野浦小学校５年生７４人（白杖歩行・ガイドヘルプ体験，車椅子体験）
総合技術高校　２名（インターンシップ　7/25～27 日 9：00～15：00）
実施校数：高校１校　中学校　２校　小学校　６校

（4）社会福祉士養成専門学校等の実習生の受け入れ

① 社会福祉協議会（事務局）
実習生　４人　（延べ日数　６４日間）

６．高齢者福祉に関すること

（1）ひとり暮らし高齢者交流事業（大和）

コロナ禍で高齢者同士の交流も難しい為，　地域の方とのふれあいや支え合いの輪を広げ，一人暮らしの高齢者の寂しさの軽減，見守り活動も含め，地域で安心して暮らしていただくことを目的とし各地域毎に声掛け訪問活動を開催した。

①だいわ一人暮らしふれあい交流会

椹梨地域　日　時：令和４年１１月２５日（金）
会　場：椹梨地域
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当の配布とメッセージカードを添えて，声掛けを兼ねた友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５４人
参加者：１４人（民生委員，ボランティア含む）

神田地域　日　時：令和４年１１月４日（金）
会　場：神田公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当とメッセージカードを添えて，声掛けを兼ねた友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　８７人
参加者：２０人（民生委員，ボランティア含む）

大草地域　　日　時：令和４年１２月９日（金）
会　場：大草公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当配布と手紙を添えて，
声掛けを兼ねた友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５７人
参加者：１０人（民生委員，ボランティア含む）

和木地域　　日　時：令和４年１２月２３日（金）
会　場：和木地域ふれあい交流センター
内　容：ボランティアがちらし寿司を作り，靴下などのプレゼントを添えて，
民生委員が声掛け友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　３３人
参加者：１０人（民生委員，ボランティア含む）

（２）認知症高齢者に関すること

①認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

在宅認知症高齢者を介護している世帯等へ「やすらぎ支援員」を派遣し，認知症高齢者を介護している家族の支援として，見守りや話し相手の支援を行う。

利用状況

	今年度実績	前年度実績
利用者実人数	１８人	９人
新規利用申請者数	１４人	１人
支援員派遣回数	２９４回	９７回
派遣時間数	４１８時間	１４７時間

支援員状況等

	今年度実績（人）	前年度実績（人）
支援員登録者数	８４	７３
新規登録支援員数	１５	１０
活動実人数	２１	１３

②研修会の状況

○やすらぎ支援員養成講座（南部）

認知症サポーター養成講座を兼ねる講座として実施。

開催日　　令和４年　８月３日（水）
場　所　　サン・シープラザ　第３研修室
講　師　　広島県東部認知症疾患医療センター　作業療法士　中島美和　氏
受講者数　　１７人　　修了者数：６人　　新規登録者数：５人

○やすらぎ支援員養成講座（北部）

認知症サポーター養成講座を兼ねる講座として実施。

開催日　　令和５年　３月１５日（水）
場　所　　久井保健福祉センター　研修室２
講　師　　高齢者相談センター　はーもにー　川口万知子　氏・貸谷稚央　氏
やすらぎ支援員　実活動者　宗金京子　氏
受講者数　　１４人　　修了者数：１２人　　新規登録者数：１０人

○やすらぎ支援事業登録者研修

開催日　　令和５年　１月２４日（火）
場　所　　本郷生涯学習センター　多目的ホール
講　師　　小泉病院　ソーシャルワーカー・精神保健福祉士　中川貴人　氏
実践報告　やすらぎ支援員　馬場葉子　氏
参加者数　９人

（３）男性一人ぐらし高齢者料理教室

６５歳以上の一人暮らし男性及び６５歳以上の男性介護者が調理技術を習得し，健康の維持と介護予防に

つなげることや，料理を通じた交流の場となることを目的に開催。

登録者数　　１６人（年度更新）

実施回数　　１１回（毎月１回）　※８月はコロナ感染症予防のため中止。

延べ参加者　１０９人（平均：９人）

食生活改善推進員（調理指導）　４人

（４）高齢者相談窓口「だいわ」の運営　（受託　平成２１年　４月　１日～）

相談件数　（単位：件）

相談内容	介護保険	介護予防	虐待	権利擁護	健康	認知介護相談	その他	合　計
今年度	２８	0	0	0	0	6	2	３６
前年度計	１７	1	0	0	1	0	7	２６

７．障害者（児）福祉に関すること

（１）三原市福祉のまちづくり推進協議会に関すること

①三原市防災ネットワーク会議への参画

②共同募金運動，障害者スポーツフェスティバル等各種福祉事業への協力

③障害者スポーツフェスティバルの開催

内　容　　障害のある人，福祉関係者，ボランティア及び地域住民と一緒に，スポーツを楽しみながら人間関係を広め，障害のある人の社会参加の機会と，障害への理解を深めることを目的とする。

・サイクリング体験会開催

開催日時　令和4年11月19日

場　所　　広島県中央森林公園サイクリングコース

参加者　　45名（3歳以上から成人），サポートメンバー11名　，社協7名　計63名

・e-スポーツ体験会の開催

開催日時　令和5年3月25日

場　所　　サン・シープラザ4階　第3研修室，ドリームキャッチャー多目的活動室

参加者　　68名（小学生以上から成人）

協　力　　三原e-スポーツ協会3名，県立広島大学学生有志ボランティア5名，社協4名　計80名

＊事前予約制としていたが，当日見学希望者が増え，来場者が100人を超えた。

④障害のある子どもの学習支援事業（単年受託事業）

目　的　　新型コロナウイルス感染症防止対策等により，対面実施が困難な場合においても学習機会が安定して確保できるようオンラインによる学習支援の環境を整備する。

開催回数　ハイブリッド式において10回開催

参加者　（実人数9名，延べ人数155名）

小学生 2名　　中学生　4名　　高校生：1名　18歳以上：2名

障害種別：発達障害6名（精神保健福祉手帳　2名）

発達障害を伴う軽度知的障害（療育手帳　1名）診断なし2名

成　果　　イメージが持てない活動に不安を強く抱く子どもたちにとっては，子どもたちも実際にオンラインで使用する周辺機器に触れ，設定のプロセス知ることが不安解消となり，更にオンラインについての学びの効果が見られました。また，公共交通機関のアクセスが難しい地域や遠隔地に住んでいる人の対応も可能となり，活動時間内に子どもたちのタイミングでつながりたい思いを受け止める効果が見られました。

（２）精神障害者社会参加促進（大和）

・精神障害者サロン（あいあいサロン）の開催

開催回数　年６回予定：今年度はコロナウイルスの影響が一部あり，５回の開催となった。

内　　容　施設見学，茶話会，近郊へ散策など，ボランティアとのふれあい活動や集団活動，社会活動を行い，自立に向けた取り組みをを行う。

参 加 者　延べ２７人（登録者　当事者１０人，精神保健福祉ボランティア６人）

８．共同募金・地域歳末たすけあい募金運動

（1）実績一覧表　（単位：円）

地　区　名	三　原	本　郷	久　井	大　和	合　計
一 般 募 金	7,512,792	1,839,201	919,971	1,138,888	11,410,852
合　　計	7,512,792	1,839,201	919,971	1,138,888	11,410,852
前 年 度 計	7,852,173	1,784,427	854,268	1,198,977	11,689,845

（2）配分状況（令和５年度事業実施分）　（単位：円）

区　　分	高齢者福祉活動費	障がい児者福祉活動費	児童青少年福祉活動費	住民全般福祉活動費	合　計
配 分 金 額	905,888	400,000	2,181,000	2,667,964	6,154,852
前 年 度 計	906,000	548,000	2,176,000	2,652,845	6,282,845

９．日本赤十字社事業

（1）会費実績の状況　（単位：円）

区　　分	目 標 額	一般会費	法人会費	合　計	達　成　率
会　費	9,300,000	8,636,130	22,000	8,658,130	93.1%
前 年 度 計	11,253,000	8,827,710	22,000	8,849,710	78.6%

（2）関係事業

・災害救援物資等（香華料・見舞金）交付　　３世帯　３人

１０．心配ごと相談事業

（1）相談所設置状況

①三原地域センター（１３時００分～１６時００分）

・定例相談　　毎月第１～４金曜日
・不動産相談　　毎月第１・３金曜日（１０時００分～１５時００分）
・戦没者遺族相談　　毎月第１・３木曜日
・療育・教育相談　　毎月第１・４月曜日
・行政相談　　毎月第３月曜日
・成年後見相談　　毎月第２木曜日　（自立相談支援センターみはら担当）

②本郷地域センター（１３時００分～１６時００分）

・定例相談　　毎月第２・４水曜日

③久井地域センター（９時００分～１２時００分）

・定例相談　　毎月第１・３水曜日

④大和地域センター（９時００分～１２時００分）

・定例相談　　毎月第１・３金曜日

（2）相談状況

①　開催延べ回数　１７７回
②　出席延べ相談員数　３１８人（民生委員　１５７人　民生委員以外　１６１人）
③　相談件数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計 合

相談事項	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚・離婚	健康・保健・衛生	医療	人権・法律	財産	事故	児童・母子	教育・青少年	障害福祉	母子・父子福祉	老人福祉	苦情	その他	
件数	4	1	0	15	12	6	2	2	7	60	2	0	0	7	0	3	18	28	167
解決	4	0	0	7	7	0	1	3	1	22	2	0	0	2	0	3	11	21	84

（3）心配ごと相談員研修会

日　時　令和５年　３月１４日（火）１０時００分～１１時３０分

会　場　サン・シープラザ　第３研修室

内　容　傾聴について

講　師　県立広島大学　保健福祉学部人間福祉学コース　教授　細羽竜也氏

参加人数　５１人

（4）心配ごと相談所　運営委員会

第１回　　令和４年１２月１３日（火）

内　容　心配ごと相談所運営委員会　運営委員長・副委員長の互選

心配ごと相談所相談員の委嘱

令和４年度心配ごと相談所事業中間報告

令和４年度心配ごと相談所全体研修会

第２回　　令和５年３月２８日（火）

内　容　心配ごと相談所相談員の委嘱

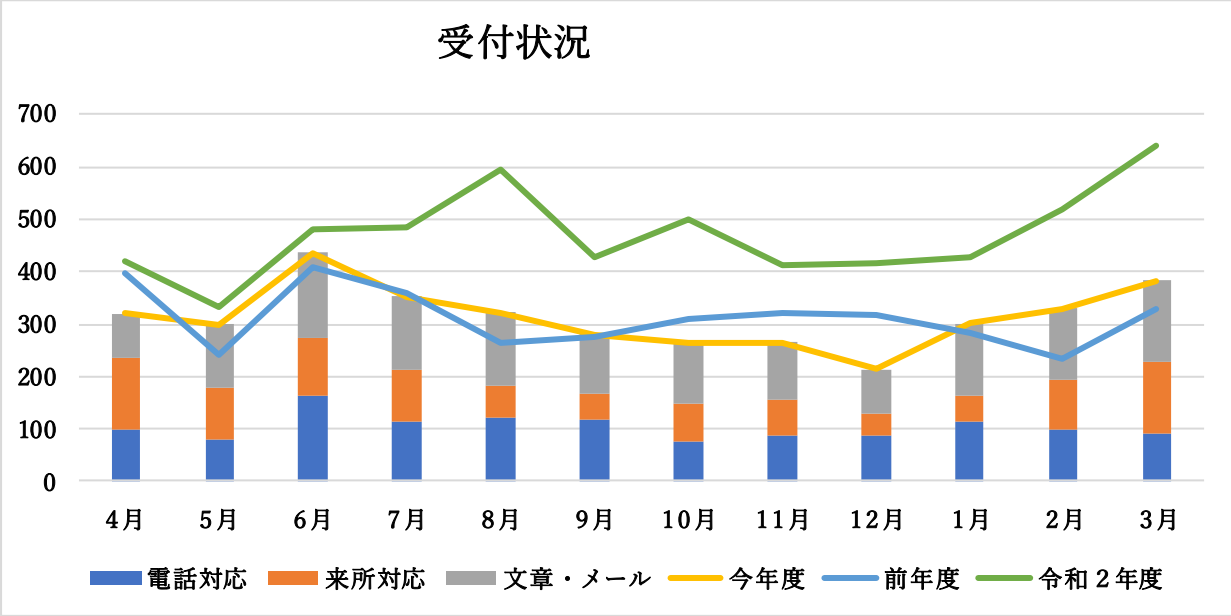
令和４年度心配ごと相談所事業報告

令和５年度心配ごと相談所事業計画

１１．ボランティア・市民活動サポートセンターに関すること

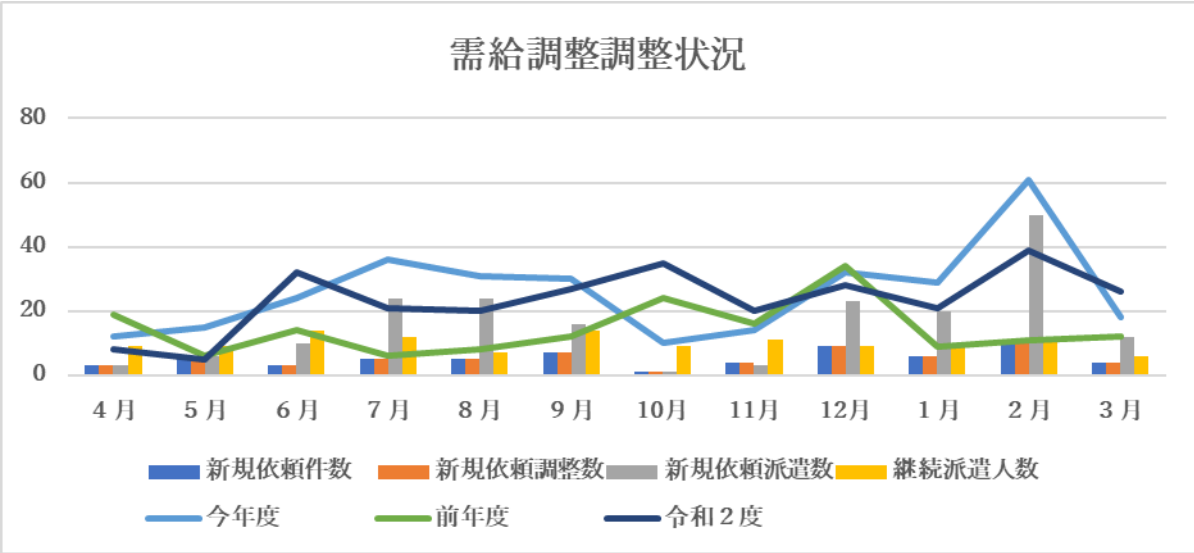
（1）ボランティアセンター受付状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	98	80	162	114	121	118	76	87	88	114	98	92	1248
来所対応	136	100	112	98	61	50	72	68	42	49	97	137	1022
文書・メール	86	120	163	141	140	112	115	111	84	139	0	155	1366
合計	320	300	437	353	322	280	263	266	214	302	195	384	3636
前年度計	398	240	407	361	264	277	309	321	316	284	232	329	3738



（２）需給調整状況　　（単位：人）

支援内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
新規依頼件数	3	5	3	5	5	7	1	4	9	6	10	4	62
新規依頼調整数	3	5	3	5	5	7	1	4	9	6	10	4	62
新規依頼派遣数	3	6	10	24	24	16	1	3	23	20	50	12	192
継続派遣人数	9	9	14	12	7	14	9	11	9	9	11	6	120
派遣人数合計	12	15	24	36	31	30	10	14	32	29	61	18	312
前　年　度　計	19	6	14	6	8	12	24	16	34	9	11	12	171



（3）支援内容別登録状況

支　援　内　容	団体数	人数
技術支援ボランティア	１２	２２９
施設支援ボランティア	１８	２１８
当事者支援ボランティア	９	２０５
子育て支援ボランティア	７	８０
総合支援ボランティア	９	２１３
環境支援ボランティア	０	０
国際交流支援ボランティア	２	１７
地域支援ボランティア	１１	２８１
まちづくり支援ボランティア	７	８６
ＮＰＯ法人	６	－
個人登録ボランティア		１３７
合　計	８１	１，４６６
前年度計	８９	１，５７７

（4）講習会等開催状況

①朗読・音訳ボランティア養成講座

日　時　令和４年　７月　１日(金)～令和５年　２月　３日(金)　全１５回
１３時３０分～１５時００分

会　場　サン・シープラザ

講　師　朗読録音グループ「声の友」

受講者　９人（修了者４人）

②点訳ボランティア養成講座

日　時　令和４年　５月２１日(土)～令和４年１０月　８日(土)　全２０回
１３時３０分～１５時３０分

会　場　サン・シープラザ

講　師　点字ボランティア　てんゆう会

受講者　８人（修了者６人）

③手話奉仕員養成講座（夜間部）

日　時　令和４年１０月　７日(金)～令和５年　３月３１日(金)　全４０回中２５回修了
令和５年　７月　２１日(金)で修了予定
１９時００分～２０時３０分

会　場　サン・シープラザ

講　師　広島県手話指導講師登録者

受講者　１２人

④手話奉仕員養成講座（昼間部）

日　時　令和４年１０月　５日(水)～令和５年　３月２９日(水)　全４０回中２５回修了
令和５年７月１９日(水)に修了予定
１３時３０分～１５時００分

会　場　サン・シープラザ

講　師　広島県手話指導講師登録者

受講者　４人

⑤要約筆記奉仕員養成講座

日　時　令和４年１０月　８日(土)～令和５年　３月１１日(土)　全１０回

１３時００分～１６時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　要約筆記サークルひよこ
受講者　　６人（修了者　４人）

⑥三原市ボランティア・市民活動サポートセンターセンター運営委員会

第１回運営委員会
日　時　　令和４年７月１２日(火)　１０時００分～１１時００分
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　令和３年度事業報告　令和４年度事業進捗
参加者　　１１人

第２回運営委員会
日　時　　令和５年２月２２日(水)　１０時００分～１１時００分
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　令和４年度事業進捗，令和５年度事業計画
参加者　　１０人

⑦中学生・高校生のボランティア活動きっかけ講座

日　時　　令和４年　８月１８日（木）及び８月２０日（土）　９時００～１２時３０分
市内でコロナ感染症の感染者が急増したため，中止
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　市内のサロンでのボランティア活動
申込者　　高校生４名

⑧住民活動・市民活動を行う団体向け，クラウドファンディング基礎講座

日　時　　①令和４年１０月１５日（土）　１０時００分～１１時４５分
②令和４年１０月２７日（木）　１３時３０分～１６時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　①鷺島みかんじまプロジェクト　中村華奈子氏
②NPO 法人ひろしま NPO センター事務局長　松原裕樹氏
受講者　　①５団体８名
②１団体１名

⑨住民活動・市民活動を行う団体向け，情報発信講座

日　時　　令和５年　３月２１日（火）　９時３０分～１１時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　ミカタワークス　末本尚吾氏
内　容　　ホームページと SNS の違い，SNS の種類や特徴，記事の投稿方法について学ぶ
参加者　　１１団体１９名

（５）地域ビジョン策定支援に関すること

５地域へ策定の支援（アドバイザー派遣・資料作成支援）を実施。

町内会名	第１回 策定会議	第１回 意見交換会	第２回 意見交換会	第３回 意見交換会	第２回 策定会議	第３回 策定会議
木原連合町内会	７月２３日	９月２４日	１０月２２日	１１月２６日	１２月１７日	令和５年 ２月　４日
八幡町内会	７月１６日	１０月　１日	１２月　３日	―	令和５年 １月２８日	令和５年 ３月１８日
黒郷自治区	７月１４日	８月２６日	１０月１４日	―	１１月１８日	令和５年 ２月　２日
和草自治区	７月２６日	９月３０日	１２月１０日	―	令和５年 １月２３日	令和５年 ２月２３日

上徳良自治振興会	７月２１日	１０月２１日	１１月１９日	―	１２月１９日	令和５年 ２月　９日

１２．地域共生社会推進事業（アウトリーチ等を通じた相談支援事業）に関すること

（１）事業目的

広島県より県の補助事業として受託。令和５年度に重層的支援体制整備事業への移行を目指し，制度の狭間に陥っている人や，複合的な課題を持つ人・世帯に対し，アウトリーチ等による継続支援を行うとともに，既存のネットワークを活用し，多機関との連携による早期発見から解決までを着実に導く「重層的なセーフティネット」の在り方について検討する。

（２）事業概要

①アウトリーチ支援,関係する機関とのコーディネート,個別支援の調整のために支援員の配置を行う。

②つなぎ先のない事例，課題解決が困難な事例に対して，地域福祉関係機関，生活困窮関係機関，障害者支援関係機関，介護事業関係機関との支援連携会議を定期的に行い，課題の共有を図る。

③既存の相談窓口の相談内容，つなぎ先，未解決課題の有無とその内容を明確化する。

④課題解決のための参加支援の在り方の検討。

⑤地域づくりに向けた支援の在り方の検討。

（３）実施状況

事業の実施においては，三原市と三原市社会福祉協議会で共同事務局を置き，ケースの選別や支援会議の調整，ケースの進捗管理等の共同運営を行った。

① アウトリーチ・多機関協働支援状況

対象世帯（世帯数）	１４
対象者（人数）	３８
支援会議開催（回数）	２９

② 地域へのアプローチ等（相談支援へのつながりづくり）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域住民とのつながり	民生委員とのつながりづくり			1								1		2
関係機関・専門職とのつながり	就労支援機関へのつなぎ												1	1
	関係機関との同行訪問	2	1	5	1	3	1	6	8	6	5	1	1	40
	関係機関との情報共有	40	25	67	43	29	22	64	105	62	55	77	72	661
	専門職向け研修会開催						1							1
関係会議等	支援会議開催・カンファレンス参加・庁内会議参加	1	2	2	1	2	1	2	7	4	3	2	3	30
	社協包括連絡会議での情報共有	2	2	2	2	1	3							12
	事務局会議開催	1	1		1	1					1			5

その他	具体的支援（手続き支援，窓口同行，転居支援，乗車支援）			5	5			2	1	2	3	2	2	22

成果と課題

今年度取り組んだ１４世帯は前年度からの継続ケース８世帯を含む。継続ケースは支援会議を継続し
て開催する必要がある世帯が多く，終結に時間がかかっている。前年度から継続してアウトリーチ支援を行うことで相談支援につながったケースもあり，複合課題を抱えた世帯への支援や，支援拒否のケースでは，息の長いアウトリーチ支援が必要である。また，複合的な課題を抱えた世帯の支援は，その世帯に関わる支援機関が多く，各機関との情報共有数が前年度 195 回と比較し 661 と大幅に増加した。多機関連携の取り組みを通して，それぞれの機関の枠組みだけでは支援が難しい場合，互いの機関の役割の理解や役割分担の明確化が必要と同時に，関係機関の全体のコーディネート役の重要性を感じた。この点は，次年度重層的支援体制整備事業に移行した場合に，行政との共同事務局を運営する上で重要になると考える。

また，当事業で関わった世帯は，社会的に孤立した世帯が多かった。課題解決に向けて，地域住民とのつながりづくりに取り組んだが，地域との接点を持つことが難しい人も多く，新たに地域住民とのつながりづくりができたケースは少なかった。一方で，地域住民はその人を日頃から気に掛けておられ，見守りや時には支援をされている事が支援を通じてわかった。これまでの 2 年間に渡る事業運営を通じ，その人が安心して暮らしていける地域づくりには，個別支援を通じその人を排除しない地域づくりへの関りも重要であると感じた。当事業は次年度重層的支援体制整備事業に移行するが，何らかの社会参加につなげる参加支援や，地域づくりのあり方について今後も検討が必要である。

１３．生活支援資金貸付事業に関すること

（1）生活福祉資金貸付事業

低所得者，障害者または高齢者に対して，資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより，その経済的自立及び生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り，安定した生活を送れるようにすることを目的とする。

○相談・貸付状況

資 金 種 類	相談件数	申　　込		貸付決定	
		件数	金額　(円)	件数	金額　(円)
総合支援資金（生活支援費）	8	0	0	0	0
総合支援資金（住宅入居費）		0	0	0	0
総合支援資金（一時生活再建費）		0	0	0	0
教育支援資金（教育支援費）	17	1	56,000	1	56,000
教育支援資金（就学支度費）		1	999,000	1	999,000
福祉資金（福祉費）	24	0	0	0	0
福祉資金（緊急小口資金）	47	1	100,000	1	100,000
新型コロナ特例貸付（緊急小口）	149	37	6,600,000	37	6,600,000
〃　　（総合支援）	67	14	5,271,000	14	5,271,000

不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0
合　　計	312	54	13,026,000	54	13,026,000
前年度計	1,169	534	175,522,000	534	175,522,000

（2）緊急つなぎ資金貸付状況

生活保護申請受理者に対し，緊急に必要とする資金を貸付，生活の安定に資することを目的とする。

単身世帯：１５，０００円以内　　複数世帯：３０，０００円以内

○貸付状況

	貸付件数	貸付金額(円)		貸付件数	貸付金額(円)
4月	2	30,000	11月	0	0
5月	5	85,000	12月	2	45,000
6月	3	45,000	1月	3	45,000
7月	0	0	2月	4	75,000
8月	6	163,000	3月	1	15,000
9月	3	55,000	合　　計	30	573,000
10月	1	15,000	前年度計	30	495,000

単身世帯：　２０世帯　　複数世帯：　１０世帯

１４．権利擁護事業に関すること

（1）福祉サービス利用援助事業（かけはし）

判断能力に不安のある方の福祉サービス利用時の手伝い，日常的な金銭管理を行います。

○利用料　１，５００円　１回あたり２時間程度

○通帳等預かりサービス料　１，５００円／１ヶ月

①利用状況

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計	生活保護世帯	前年度合計
相談状況	603	1,256	2,878	310	5,047	―	4,998
契約締結件数	4	1	4	0	9	4	8
契約終了件数	3	1	4	0	8	4	7
契約実利用人数	9	19	35	3	66	40	65

②その他の活動状況

・権利擁護に係る地域連携ネットワーク会議　１回　・かけはし・法人後見担当者連絡会議　１回
・認知症予防教室出前講座（成年後見制度について）　１回　・利用調整会議等　７１回
・福祉サービス利用援助事業「かけはし」専門員研修　１回　・総合相談・対応力強化研修　１回
・高齢者・障害者の権利擁護を進めるひろしま社協委員会　３回
・成年後見制度推進団体連絡会議　１回　・成年後見制度実務者研修　１回
・生活支援員等養成研修　２回

課　題　利用者の加齢に伴い判断能力が段々と低下し成年後見に移行した方が良いのか判断に迷うケースが多くなっている。また知的障害を抱える若い世代や他機関との繋がりのない利用者など対応が難しいケースも増えており、一人の利用者に対して費やす時間や労力が増大している。一方、利用者の抱える問題が複雑化しており，一人の利用者に対して複数の関係機関が支援にあ

たっているケースも多い。関係機関との連携が必要不可欠となっている。
新規のケースでは相談を受ける時点から問題が複雑化しているケースが多く，初回相談から契約に至るまで相当数の時間を要している。
身寄りのない方の増加に伴い，預かり物の返還先が見付からないケースが増える事も今後予想される。

（２）成年後見事業（法人後見）

判断能力が十分でない人に対して，本会が法人後見人(成年後見人・保佐人・補助人)になり，被後見人等が安心して日常生活を送ることができるよう家庭裁判所の審判に基づく代理権・同意権(身上監護・財産管理)を執行することにより保護並びに支援をします。

・法人後見開始　：　平成２０年１２月１５日

①受任状況

・受任件数：　　６件（新規：１件）
・終了件数：　　２件（死去のため）
・受任類型　：　成年後見…３件　　保佐…３件　　補助…０件

②受任内訳

対象者	類型	受任(終了)年月日	行　為　種　類	連絡調整（単位：回）			走行距離数(単位:km)
				訪問	電話	会議	
高齢者	後見	H25.8.23～R4.1.10	包括行為(財産管理・身上監護)	３１	４２	１	１２９
高齢者	保佐	H26.10. 3～R4.3.20	代理行為(財産管理・身上監護)	２７	１１	０	６０
高齢者	保佐	H30.1.10～	包括行為(財産管理・身上監護)	１	２７	０	０
知的	後見	H31.3.19～	包括行為(財産管理・身上監護)	３	１３	５	０
精神	保佐	R1.12.7～	包括行為(財産管理・身上監護)	２	７	０	０
高齢者	保佐	R2.2.15～	包括行為(財産管理・身上監護)	３	１０	０	３８．５
高齢者	後見	R3.12.2～	包括行為(財産管理 R5.1.30～・身上監護)	１３	２０	０	７６．４
精神	後見	R4.7.28～	包括行為(財産管理・身上監護)	１６	１８	１	１６４．３
	合計			９６	１４８	７	４６８．２
			前年度計	１１１	１９２	３	６９３

※管轄裁判所　：　広島家庭裁判所本庁，尾道支部・呉支部

※各対象者が関わっている，地域包括支援センターセンター・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・訪問看護事業所・介護老人福祉施設・介護療養型医療施設・医療施設(病院)・小規模多機能型居宅介護事業所等と日常的に連絡調整を行う。

課　題　　現在の体制では，これ以上の受任増の対応が困難なため，今後のことを見据えた体制づくりが必要である。今後，後見人等の受任者不足が予想される中で，その担い手として社会福祉協議会

の法人後見にも期待が寄せられており，市社協としてもある程度の件数を受任できる体制を整えておく事が必要と思われる。

市社協が受任するケースとして，身寄りがない，或いは身寄りがないに等しい利用者の増加が想定されるため，医療同意や死亡後の対応等，後見人等では与えられていない権限に対する対応をどのようにすべきかの検討も必要である。更に死亡後の対応までも担わなければならないケースが殆どであるため，活動が終了した後も全ての整理が付くまで抱え続けなければならない状況となっている。死亡後の整理をどの様に付けていくのか課題となっている。

（3）三原市権利擁護連携支援センター

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき，三原市における権利擁護に係る制度等の利用促進と，円滑な制度運営ができる体制づくりのため，保険，医療，福祉及び司法を含む，権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核を担う機関として，相談，広報啓発，成年後見制度利用促進，後見人支援，地域連携ネットワーク推進事業を行います。

①新規相談件数と対象属性

	令和４年度（人）
新規相談件数	97
・高齢(65 歳以上)	59
・精神障害	12
・知的障害	22
・その他（上記以外）	4

②総対応件数：645 件

電話，事務所での面談，施設・自宅訪問，会議参加，専門相談調整，市役所や弁護士事務所等への同行

③相談内容（重複あり）

	令和４年度（件）
後見申立のこと	29
金銭管理の課題	30
財産管理（不動産，通帳等）	18
生活維持（契約，衛生管理等）	24
負債に関すること	15
相続に関すること	17
後見人等業務に関すること	20
その他	14

※その他：任意後見確認，死後委任，親族死去対応，報酬助成，入院等契約の保証人等

課　題　　主には支援者への支援機関としての位置づけではあるが，市民からの相談も 17 件（全体の 17%）対応をしている。当月で相談終結となったものが 63 件，継続相談となったものが 34 件だが，ケースによっては 10 ヶ月以上対応が継続しているものもあり，今後継続していくケースはある程度増加することが見込まれる。また，専門機関からの相談は一定の相談機関からのものに偏っており，今後も窓口の周知や制度等の啓発活動は必要。

実務代表者会議等のあり方についても，次年度は更に虐待ケースや重層課題を扱う機会が増えることが見込まれ，出席される委員からの意見や所属団体からの課題提示の促しを進めて，この会議の機能や役割を伝えていく必要性を感じている。また専門職に対しての制度周知や理解を深めてもらう働きかけを積極的に行っていく必要を感じており，それらについての取り組みを検討したい。

１５．生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）に関すること

（1）自立相談支援事業

経済的・精神的な問題，家庭での悩みや健康上の問題など，生活に困り事や不安を抱えている方の相談を受け，アセスメント（課題の分析）を行い，個々に応じた支援を行う。必要に応じて対応が可能な他機関の紹介等，必要なサービスの提供につなげ自立を支援していく。

① 相談状況

	新規件数	延べ件数		新規件数	延べ件数
4 月	28	190	11 月	32	241
5 月	28	171	12 月	29	233
6 月	40	226	1 月	26	215
7 月	45	214	2 月	34	223
8 月	30	220	3 月	34	273
9 月	33	191	合　　計	380	2620
10 月	21	223	前年度計	403	2528

課　題　　相談件数は大きく変わらず，高い状態が続いている。コロナ以前から継続していた思われる困窮相談も継続して相談がある状況。相談の内容も複合的な課題や「その他」に分類されるケースが多くなり、継続的な支援が必要な世帯が増えてきていること，アウトリーチ等の対応もあり，煩雑な状況が続いている。家計改善支援についても，居宅や障害担当から家計整理の相談が目立つようになり，協働で対応を行っている。職員のスキルアップの必要も当然あるが，関係機関ネットワークを強化し，出口支援や役割分担等も含めて，より良い支援に繋げられるように取り組んでいきたい。

（2）住居確保給付金事業

離職などにより住居を失った方，または失うおそれのある方に，就職に向けた活動をすることなどを条件に，一定期間，家賃相当額を支給する（支給の決定は三原市が行う）。状況によっては生活福祉資金（総合支援資金等）貸付等も含め，安心して就労活動を行える環境を作り，早期の就労開始を図る。

①相談・申込状況

	相談件数	申込件数		相談件数	申込件数
4 月	2	0	11 月	3	1
5 月	3	0	12 月	2	0
6 月	3	1	1 月	3	0
7 月	5	2	2 月	1	0
8 月	1	0	3 月	1	1
9 月	7	1	合　　計	32	6
10 月	1	0	前年度計	36	7

課　題　　今年度については，コロナを理由として相談は少なくなり，以前と同様な収入に関する相談が増加している。ネットの情報を見ての相談も多くあるが，障害や病気を理由として収入が減少している等そもそも制度対象にならないケースや，基準以上の家賃の住宅に住んでいることから解決に至らない場合，報告書提出がされない等で支援継続か困難になる場合など，対応困難なものもある。

就労と住居の確保の面で行政やハローワーク等の関係機関との連携を密にしていく必要を感じている。

（3）緊急食料等支援事業（フードバンク）

緊急一時的な理由で食事が満足に取れなくなった世帯や，未利用であった制度等を利用することで生活の立て直しが見込める世帯に対して，一時的に食料等を提供し，自立に向けて支援する。

①支援状況

	利用人数	利用日数	提供食料数		利用人数	利用日数	提供食料数
4 月	3	28	84	11 月	3	36	108
5 月	4	20	63	12 月	3	27	81
6 月	2	28	84	1 月	5	76	216
7 月	3	15	45	2 月	6	27	81
8 月	3	47	141	3 月	4	24	61
9 月	2	14	40	合計	42	375	1103
10 月	4	33	99	前年度計	51	389	1160

課　題　　申込者の属性としては，生活保護受給者，高齢者の割合が多いが障害者の割合も増えてきている。理由としては、生活保護のケースは生保申請後の生活費不足から、支給決定までのつなぎ的なものが目立つ。利用希望の主な理由は高齢世帯の入院費増大による生活費不足や通帳・財布の紛失。今年度は電気代の高騰で生活費がなくなってしまったとの訴えも見られている。認知症の進行と思われる家計管理の課題も見られた。障害者に関しては，負債返済や衝動的な買い物など，家計管理の課題に伴うものがほとんど。関係機関を通しての紹介で利用につながるケースが多いが，広報やネットをみて直接相談をするケースも見られている。この場合，その後の継続支援になかなか繋がらないことがあり，必要に応じて関係機関に繋ぐことをしている。

１６．障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）

（1）相談支援事業

①目的

三原市委託相談支援事業者として，幅の広い専門的な相談支援を実施し，障害ある人やその家族等の相談窓口として，必要な情報の提供及び助言，障害福祉サービスの利用援助や調整を行い，障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。

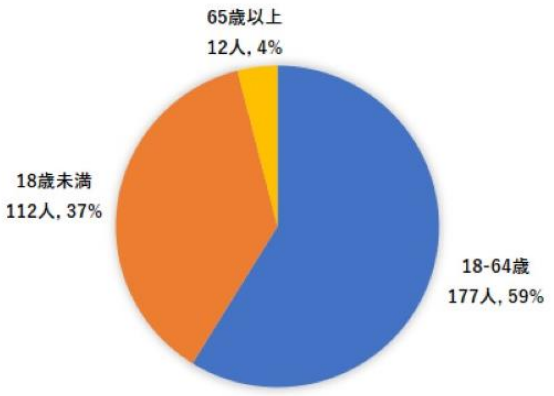
②利用状況

○・休業日　　土日祝日，年末年始

・対応時間　８時３０分～１７時１５分
（但し，時間外は 24 時間電話等で対応）

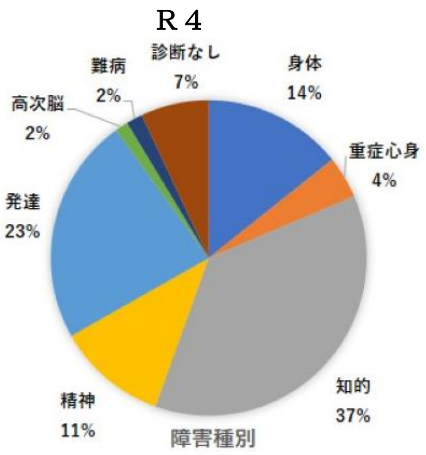
・職員体制
管理者１人（常勤兼務），
相談支援専門員４人（専任３人，兼務１人），

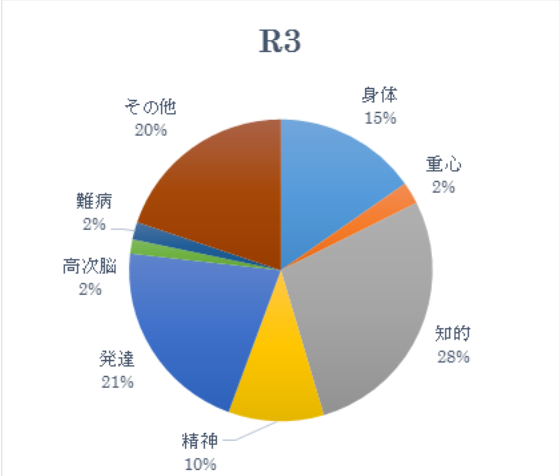
・非常勤２人　作業療法士，社会福祉士



年齢別　実人数301人

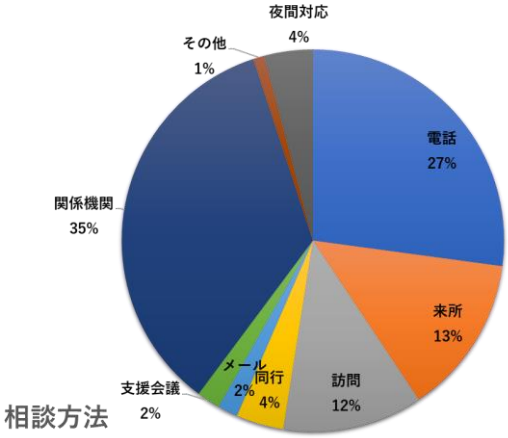
相談者の障害種別（構成比）





相談方法では，サービス利用等における関係機関との連携が 35%次に電話相談による相談対応で約 60%を占めています。

今年度は，病院や事業所見学，傾聴緊急訪問等の夜間・休日対応も増えました。時間外や休日対応が増えたのは，共働き世帯の障害児相談への対応です。平日の帰宅時に来所，電話での相談，自宅訪問の対応を行いました。一人暮らし世帯や精神疾患の利用者からの電話は，休日，年末年始に多くありました。緊急対応の訪問，不安解消のための傾聴支援など相談内容も様々です。



○巡回相談(障害者なんでも相談)は，偶数月を担当し年間５件の対応を行った。

５件は，全て久井地域センターでの相談対応。

相談支援専門員が各地域センターへ出向き対面型で実施。

・障害のある人の就労支援に関する相談。

・民生委員・保健師等からの福祉制度の相談を受けた。

・障害特性や理解に関すること，支援の手立てについての助言を行った。

○障害者住宅入居等支援事業(居住サポート事業)利用者　２人

内　容	詳　細	件数
住宅確保支援会議	利用者報告等　対面会議（3）書面会議（9）	12
包括会議	精神障害者にも地域包括ケアシステム会議対面（1）	1
コーディネート	面接(0)，同行(1)，訪問(5)連絡調整(12)	18

○障害者生活アシスタント事業　利用者　4名,協力員　4人

内　容	支援方法	件数
生活協力員派遣	面接（0），同行（8），訪問（19），連絡調整（6）	33

○虐待防止対策事業

相談	同行	一時保護	連絡調整	コア会議	件数
1	1	0	1	3	6

・障害者世帯かつ生活困窮状況の家族丸ごと支援の必要なケースの相談対応が増加
　が増加（医療的ケア児・者，障害者虐待等を含む）。
・生活困窮状態の障害のある人を局内連携にて相談支援を行うケースが増えた。
・時間外対応も2倍増　夜間の電話対応**職員の負担増**
・障害者年金申請増加（背景：生活困窮，児から者へのライフステージ移行）

成果:重層ケース(*1)，ひきこもり支援の対応から，他分野の支援者と顔が見える関係づくりができた。
(*1) **重層ケース：複合的な生活課題が幾重にもある世帯**

課　題　障害福祉分野のネットワークだけでは,複合的な課題のある世帯の地域生活支援の対応ができない。
総合的な相談支援体制を整備していくための局内連携の目線合わせ。
他分野とのネットワークづくり構築

（2）地域活動支援センター事業

①目的　委託相談支援事業所に併設する地域活動支援センターとして,気軽に日常生活の困り事の相談できる窓口機能を図り，地域の方々とのつながりを持ちながら，自立生活プログラム（生活支援，就労支援）の企画運営，余暇活動として創作活動やレクリエーション等を提供し，地域生活支援の推進を図ることを目的とする。

②事業概要

・創作活動やレクリエーション等の提供
・障害者サロン活動の支援
・自立生活プログラムの企画，運営
・利用者の相談および情報提供
・休業日　　毎週木曜（午後）土日祝日，年末年始
・対応時間　①9時15分～11時45分　②13時15分～15時45分
・職員体制　管理者1人（常勤兼務），指導員1名（常勤専任），非常勤1名（兼務）

③利用状況

		第1期	第2期	第3期	第4期	合　計	前年度
開所日数(日)		57	62	60	60	239	242
利用者数（延べ人数）		653	591	694	588	2526	1577
1日平均利用者数		11.4	9.5	11.5	9.8	10.5	7
障害種別	身体障害	58	50	65	75	248	
	知的障害	74	175	229	195	675	
	精神障害	165	157	155	135	612	
	発達障害	6	7	7	4	24	
	難病	0	3	22	11	36	
	重複	0	2	2	1	5	
	高次脳機能障害	10	6	11	7	34	

	家族・支援者	98	101	69	89	357	
	一般	74	87	130	87	378	

④活動内容

○自主グループ活動支援（延べ人数）

サロン名	内　容	参加者
ひまわりサロン	視覚障害者の交流・情報交換	4
サポートネットひろしま	高次脳当事者とその家族の交流，学習会	177
視覚障害者福祉協会	お花教室	29

○自立生活プログラム（延べ人数）

内　　容	場　所	開催日	参加者
防災講座	多目的活動室	2 回	30
卓球サロン	多目的活動室	水/週	
体操教室	健康増進室　　上田　里恵氏	金/週	
スポーツに try	健康増進室	毎月第 1.3 火曜日	
体力づくり	第１教養娯楽室　上田　里恵氏	毎月第 2.4 木曜日	

○就労支援プログラム

集団プログラム：実人数　9 人

講座名	支援方法	参加者
ビューティー講座 10 月～1 月 全 5 回	（株）資生堂ジャパンの出前講座を活用し，男女問わず，スキンケア，メイク，ヘアスタイルについてのワークショップを開催	48

個別相談：実人数　14 人

コーディネート	面接(79)，同行(11)，訪問(8)連絡調整(14)					112
障害種別	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	診断なし	
	2	3	6	3	0	14

○学習・生活支援事業

＊OT や学生がモデルとなり，見た内容を一緒に取り組むことで，成功体験に繋がる。

＊学校間の切れ目がなく続けられる作業を見つけ伸ばす。

活動名	内　容	回数	延べ人数
城町邸	生活の中の学習要素を楽しみ，一人ひとりの生活の力を高め，働くことや今後の人生にとって必要な体験を積んでいく。水曜/週　10:00～12:00	35 回	53
FC2	家や学校以外の安心できる居場所になるよう，大学生等が中心となり活動内容を子どもたちと決める。 金曜/週　17：30～19：00	50 回	143

○トビ丸カフェ

町内会，年齢，属性を問わず，気軽に立ち寄れる場づくり。住民を主体とし，住民の声に専門職が寄り添い，必要に応じて情報提供や関係機関との連携を行い，地域生活支援を行う。

セルフサービス方式で，ドリンクを設置する。
参加費：200 円/回　（参加費収入は，ドリンク購入費に充てる）
企画，運営について 5 月から局内にてプロジェクトチームを立ち上げ準備を行った。
コンセプトである，「住民主体」の目線合わせを合意形成するまでに時間を要した。
支援のプロセスの違いから開催場所が 10 月に決定し 11 月～2 月の計 4 回実施した。

活動名	内　容	回数	延べ人数
トビ丸カフェ	日本の四季や行事を感じられる手づくりすごろくを準備し，誰もが参加できる環境を整える	４回	35

成　果　地域活動支援センター事業においては，時間を短縮してフリースペースと教室を実施しました。ひきこもりや若者支援の社会参加（就労支援を含む）支援に取り組み，リワークを含む障害者雇用支援の在り方を検討することができました。
啓発では地域住民からの声から活動を広げることと意識し取り組んだことで，地域住民への障害の理解や障害のある人の社会参加につながりました。

課　題　①就労支援プログラムや気軽な相談窓口としての機能を強化したが，相談支援は個別対応になるため，地域活動支援センターのスタッフが開所時間に不在になることがある。
②障害のある人の就労に関する相談支援の継続
③利用者の年齢層 20～40 歳台と若がえりと，日常生活動作の未獲得者の増加
＝生活支援・余暇活動プログラムの充実
④FC₂（学習支援）の周知。
⑤地域課題に対応できる社会参加の企画の充実＝地域アセスメントの研修，福祉教育の見直し

１７．高齢者相談センターは一もに一

高齢者相談センターは一もに一は，市委託の地域包括支援センターで，市北部（八幡町・久井町・大和町）を担当エリアとし，保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職種が，高齢者が住み慣れた地域で，安心して自分らしい生活を継続することができるよう，本人や家族，住民や地域の関係機関等からの様々な相談等に対応し，生活課題の解決に向けた支援を提供する。

また，住み慣れた地域で可能な限り生活が継続できる地域づくりを行うため，保健・医療・福祉・地域との協働体制の推進を図り，様々な取り組みを実施する。

（１）介護予防ケアマネジメント業務について

①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントＡの状況　（単位:人）

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合 計	平均
介護予防プラン作成数	要支援１	66	65	68	62	65	70	69	68	76	74	78	83	844	70.3
	要支援２	89	88	90	94	92	92	84	85	85	83	86	93	1061	88.4
	事業該当者	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	7	0.6
合　　計		156	154	159	157	157	162	153	153	161	158	165	177	1912	159.3
内、居宅への委託件数		36	34	45	50	53	59	58	58	62	61	66	66	648	54
前年度計		157	162	155	160	154	156	159	165	161	157	157	156	1899	158.3

②地域別利用者状況(令和５年３月 31 日)　（単位：人）

八幡町	17	久井町	71	大和町	89

（２）総合相談支援業務について

総合相談年間延件数 3970 件（前年度合計 4178 件）　総合相談年間実件 423 人（前年度合計 342 人）

相　談　内　容　の　内　訳（単位:件）

介護保険サービス	介 護 給 付	172	健康相談・医療相談	125
	予 防 給 付	2578	認知症相談(認知症地域支援推進員以外)	85
	福祉用具相談	133	介護相談（介護方法）	160
	住宅改修相談	95	入・退院時退所時相談	171
	認 定 申 請 等	337	ケアマネへの支援・助言	29
地域支援事業（総合事業）（任意事業）・その他福祉事業	総合事業(事業該当者)	6	生活困窮に関する相談	60
	やすらぎ支援	3	障害に関する相談	12
	ふれあい給食	23	その他の制度利用等	71
	安心電話	1	権利擁護	86
	老人日常生活用具	1	虐待相談	38
	その他	36	インフォーマルサービスの相談	24
			合　　計	4,246
実態把握		41	前年度合計	4,399

（3）包括的・継続的支援業務について　（単位：件）

①地域ケア会議（個別支援）

個別支援	個別課題解決機能	7	ネットワーク構築機能	3
	地域課題発見・把握機能	6	地域づくり・資源開発機能	1
サービスケア会議		2		

②地域ケア会議（ネットワーク構築会議）

ネットワーク構築機能	5	地域課題発見・把握機能	2
地域づくり・資源開発機能	1		

③個別ケアマネジメント支援（ケアマネ支援）

相談	10	会議	包括主催	2
同行	30		他機関主催	38
研修会・情報交換会の開催	5	その他		0
		合　　計		85

④地域資源との関係づくり

地域住民主催会議・集いの出席	3	その他	0
関係機関主催会議の出席	71	合　　計	98
センターの広報	24		

（4）認知症地域支援推進員設置運営事業について　（単位：件）

認知症サポーター養成講座	1	認知症予防教室	0
啓発活動	5	認知症相談	219
認知症初期集中支援チームへ依頼(新規)	11	介護サービス事業所等との連携	10

課　題　介護予防ケアマネジメント業務では委託を引き受けてくれる居宅介護支援事業所が少なく，地域包括支援センター業務の中に占める介護予防支援事業所の業務比率が高くなっており，包括的支援事業（総合相談支援，権利擁護，包括的・継続的ケアマネジメント）や認知症地域支援推進員業務を圧迫している状態が継続している。

今年度は認知症サポーター養成講座の実施が１回だけであった。認知症になっても地域社会の一員として共に活躍できる地域づくりに向け、実施回数が増えるよう働きかけを行っていきたい。

地域住民に対して地域包括支援センターの一層の周知に向けた広報活動や，アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発に向け市と連携し推進していきたい。

１８．介護保険事業・介護予防・日常生活支援総合事業・障害者自立支援事業

（1）居宅介護支援事業所

居宅介護支援事業所は，介護保険の対象サービスを適切に利用できるよう，在宅の要支援者・要介護者等の依頼を受けて，その心身の状況や置かれている環境，本人や家族の希望を踏まえて，利用するサービスの種類，内容等を定めた介護サービス事業者等と連絡調整を行うとともに，介護保険施設への入所を希望する場合には，その施設への紹介やその他の便宜の提供を行う。

①居宅介護支援事業所梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1		24	29	31	31	36	33	33	31	32	32	29	30	371
要介護2		11	10	11	10	10	10	11	14	15	13	14	15	144
要介護3		5	5	6	7	7	7	7	7	7	7	7	6	78
要介護4		2	3	3	3	4	4	5	4	5	5	4	5	47
要介護5		5	5	5	4	4	3	3	3	3	3	3	2	43
合計		47	52	56	55	61	57	59	59	62	60	57	58	683
予防	要支援1	6	5	5	5	6	6	6	6	6	6	5	5	67
	要支援2	11	11	11	12	12	12	13	13	12	12	13	15	147
合計		17	16	16	17	18	18	19	19	18	18	18	20	214
総合計		64	68	72	72	79	75	78	78	80	78	75	78	897
前年度計		60	65	71	69	65	58	62	64	66	65	57	59	761
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		0	2	0	2	2	0	0	0	2	2	2	2	14
前年度計		2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	12

住宅改修取扱件数：　７　件　　・福祉用具購入の取扱件数：　１０　件

②居宅介護支援事業所久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1		42	41	44	42	43	48	46	44	44	41	39	39	513
要介護2		33	32	32	26	28	24	25	25	26	27	27	24	329
要介護3		8	10	9	7	7	7	7	9	10	8	8	7	97
要介護4		8	9	7	7	7	7	7	7	6	7	6	7	85
要介護5		3	3	3	3	2	4	5	5	5	4	5	5	47
合計		94	95	95	85	87	90	90	90	91	87	85	82	1,071
予防	要支援1	2	6	7	8	11	13	13	13	11	11	13	13	121
	要支援2	2	6	9	8	10	8	9	10	12	12	11	11	108
合計		4	12	16	16	21	21	22	23	23	23	24	24	229
総合計		98	107	111	101	108	111	112	113	114	110	109	133	1,327
前年度計		103	102	107	102	102	104	102	100	103	98	91	98	1,212
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		0	0	0	11	0	1	0	0	0	0	0	1	3
前年度計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

住宅改修取扱件数：１１件　・福祉用具購入の取扱件数：８件

③居宅介護支援事業所大和

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計

要介護１	31	32	32	32	32	31	32	37	34	34	37	37	401
要介護２	21	18	17	17	17	19	18	19	19	18	18	22	223
要介護３	8	9	11	12	10	9	5	5	5	3	4	5	86
要介護４	5	5	4	4	5	4	4	7	5	4	3	4	54
要介護５	3	2	2	3	5	3	3	3	4	3	4	4	39
合計	68	66	66	68	69	66	62	71	67	62	66	72	803
予防 要支援１	2	4	4	5	6	6	5	5	6	7	10	9	69
予防 要支援２	7	8	7	9	9	8	7	8	8	9	7	7	94
合計	9	12	11	14	15	14	12	13	14	16	17	16	163
総合計	77	78	77	82	84	80	74	84	81	78	83	88	966
前年度計	76	75	73	71	71	69	72	72	68	67	67	72	853
要介護認定	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

住宅改修取扱件数：７件　・福祉用具購入の取扱件数：１０件

課　題　　久井については４人体制となり，前年度同様特定事業所加算Ⅱの指定を受け増収に努めた。大和においても３人体制となり特定事業所を目標とし，利用者増に努めた。梅林は２人体制ではあるが，高齢者相談センター（地域包括支援センター）への連携を図り，新規利用者の増員に努めた。

相談ケースも多く，サービス利用までに時間を要し報酬に繋がりにくいケースがあるものの，３事業所で 12.8%の利用者増となった。担当ケースのばらつきがあるため，基本理念に沿ったケアマネンジメントの質の向上が課題となっている。

尊厳の保持・自立支援・重度化防止等，個々のニーズに応じた適切なアセスメントとによるケアプランの作成と，利用者及び家族に選択していただける事業運営をしていくことを目指している。

職員体制では，管理者資格である主任ケアマネージャーとケアマネージャーの確保及び人材育成が必須となっている。

（２）訪問介護事業所

訪問介護（ホームヘルプサービス）は，訪問介護員が要支援者・要介護者・障害者等の自宅を訪問して，入浴・排泄・食事等の介護・調理・洗濯・掃除等の家事・外出支援，生活に関する相談・助言等の日常生活に必要な支援を行う。

①ヘルパーステーション梅林

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援１	6	7	7	7	6	7	7	7	7	6	5	5	77
要支援２	5	5	5	7	7	6	7	6	6	6	4	4	68
要介護１	5	7	7	7	7	7	5	5	5	5	5	6	71
要介護２	5	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3	5	48
要介護３	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	21
要介護４	4	4	5	4	4	2	2	2	2	2	3	4	38
要介護５	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者	16	17	17	17	17	16	15	17	17	17	16	16	198
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	46	47	48	47	43	41	42	42	41	39	43	521
前年度計	42	44	45	42	42	40	40	41	43	44	43	46	512

訪問介護　サービス提供回数　（梅林）　　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防介護Ⅰ		23	21	28	32	37	30	30	28	20	19	12	14	294
予防介護Ⅱ		43	47	37	47	32	43	43	55	42	35	30	34	488
予防介護Ⅲ		0	0	0	0	0	0	10	0	13	12	11	14	60
介護保険	身体介護	48	52	54	51	61	59	58	55	53	48	59	80	678
	身体生活	45	64	66	61	73	54	46	49	44	47	38	52	639
	生活援助	20	24	17	22	15	2	0	0	0	9	9	2	120
居宅介護		84	76	72	80	78	74	102	112	108	99	101	122	1,108
重度訪問介護		8	12	10	8	9	9	8	9	7	7	8	10	105
地域生活支援		8	3	4	5	0	0	2	4	0	0	0	1	27
合　　計		279	299	288	306	305	271	299	312	287	276	268	329	3,519
前年度計		305	303	325	303	311	290	296	296	296	257	257	34	3,579

②ヘルパーステーション久井

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	37
要支援2	9	8	8	8	9	9	8	8	8	9	8	8	100
要介護1	9	10	10	9	11	8	8	8	7	5	8	7	100
要介護2	10	11	10	9	7	10	10	11	9	10	10	8	115
要介護3	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	23
要介護4	5	4	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	36
要介護5	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	7
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	39	38	37	35	36	37	35	35	31	31	33	31	418
前年度計	36	36	39	33	35	35	37	35	36	36	36	37	432

※訪問介護　サービス提供回数　（久井）　　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防介護Ⅰ		16	13	13	12	9	14	12	8	9	10	12	11	139
予防介護Ⅱ		62	69	63	63	73	70	66	76	76	63	55	70	806
予防介護Ⅲ		0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	12
介護保険	身体介護	162	151	142	132	127	123	130	106	87	106	111	120	1,497
	身体生活	94	63	63	55	52	57	60	46	53	47	54	67	711
	生活援助	103	113	103	108	91	74	83	85	85	76	90	86	1,097
居宅介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重度訪問介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計		437	409	384	370	352	350	351	321	310	302	322	354	4,262
前年度計		318	352	402	380	378	390	390	362	372	333	320	395	4,392

③ヘルパーステーション大和

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	7
要支援1	9	9	9	10	10	10	10	8	7	7	9	9	107

要支援２	6	8	8	8	8	7	8	7	7	7	5	5	84
要介護１	8	7	11	10	10	12	12	11	11	11	12	12	127
要介護２	7	5	6	6	6	7	8	8	8	7	5	6	79
要介護３	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	9
要介護４	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
要介護５	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	22
障害者	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	36	41	41	40	42	44	40	39	36	37	39	472
前年度計	32	31	33	35	32	37	35	36	37	34	34	35	411

※訪問介護　サービス提供回数　（大和）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型		5	4	4	5	0	0	0	0	0	4	4	4	30
予防介護Ⅰ		26	25	31	30	40	37	30	28	27	25	23	24	346
予防介護Ⅱ		67	70	66	63	66	62	60	59	53	49	48	67	730
予防介護Ⅲ		13	11	12	12	9	11	11	10	9	12	10	0	120
介護保険	身体介護	91	76	104	98	75	56	79	63	64	43	62	89	900
	身体生活	7	11	10	14	4	13	15	13	13	0	0	0	100
	生活援助	90	88	92	94	89	101	122	127	117	82	88	113	1,203
居宅介護		26	19	29	23	19	23	25	26	26	16	25	25	282
重度訪問介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		325	304	348	339	302	303	342	326	309	231	260	322	3,711
前年度計		275	252	268	277	266	325	338	297	294	275	268	320	3,455

課　題　　大和においては前年度より利用者数・利用回数が増加に転じているが，要支援の方の割合も多く，中重度の方の利用が少なく，身体介護の支援回数も安定していない。大和と久井のサービス提供地域統合への取り組みも事業所間での連携が課題となっており，久井の利用者数・利用回数は横ばい状態である。梅林においては，職員減により支援回数が減少となった。

また，介護予防・日常生活支援総合事業での事業対象者（緩和基準型サービス）の利用ニーズの増加もなかった。

職員体制ではヘルパー職への求職者が少なく，登録ヘルパーが不足している状況であるが，稼働率の向上・介護力の向上を目指して研修計画を立て，スキルアップに向けた意識改革が必要である。継続してサービスの担い手となる人材を確保し，利用者のニーズに沿ったサービスを提供できるような人材育成に努めていきたい。

（3）通所介護事業（デイサービス）

在宅で生活をしている要支援・要介護者並びに障害を対象に，送迎用の車で，デイサービスセンターへ送り迎えをし，入浴・食事・レクリエーション・機能訓練等の日帰りのサービスを提供する。

このことにより利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図っている。

①デイサービスセンター梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	21	22	22	21	22	22	21	22	22	20	20	23	258
要支援・総合	13	13	13	13	13	13	15	16	14	15	16	16	170

要介護1	12	12	12	11	11	12	10	9	9	8	7	7	120
要介護2	4	4	4	5	4	4	5	4	4	4	5	5	52
要介護3	1	3	3	2	2	3	3	4	5	3	2	2	33
要介護4	4	4	4	3	3	4	3	2	2	2	2	2	35
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
合計	36	38	38	36	35	38	38	37	36	34	34	34	434
前年度計	35	33	32	32	29	29	29	31	33	32	32	35	382

※利用者回数　　(単位:回)

(利用回数)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援・総合	75	81	77	81	79	83	89	92	79	82	88	96	1,002
介護保険	181	196	185	191	174	187	168	184	161	149	152	175	2,103
障害者	9	5	8	8	8	7	5	7	8	8	4	8	85
合計	265	282	270	280	261	277	262	283	248	239	244	279	3,190
前年度計	295	265	266	229	231	232	215	250	236	244	141	260	2,864

②デイサービスセンター久井

※要介護度別利用者状況　　(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	26	26	26	23	25	25	26	26	24	23	24	27	301
要支援・総合	9	9	10	10	11	11	12	13	13	14	14	17	143
要介護1	15	15	14	13	13	17	16	16	15	14	13	12	173
要介護2	7	6	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	66
要介護3	1	3	4	3	3	4	4	3	3	1	1	1	31
要介護4	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	25
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	5
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	35	37	34	34	39	39	40	39	37	36	38	443
前年度計	42	47	43	40	40	40	41	40	36	36	32	38	478

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防・総合	63	64	64	58	63	69	78	77	71	81	77	100	865
介護保険	282	276	264	235	249	277	283	265	234	215	239	254	3,073
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	345	340	328	293	312	346	361	342	305	296	316	354	3,938
前年度計	357	369	355	342	364	361	375	341	303	269	262	262	3,960

③デイサービスセンター大和

※要介護度別利用者状況　　(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	26	26	26	26	23	24	26	26	24	22	24	27	300
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援(総合)	20	21	17	21	22	18	19	18	20	22	24	24	246
要介護1	28	28	27	26	27	16	25	25	25	25	25	26	3003
要介護2	18	17	18	17	18	19	17	20	19	14	16	18	211

要介護３	9	9	10	9	6	6	6	5	4	3	4	4	75
要介護４	1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	1	1	17
要介護５	3	3	3	3	4	3	4	4	4	3	3	3	40
障害者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
合計	80	80	77	78	79	64	75	75	75	70	74	77	904
前年度計	81	78	78	75	74	77	77	79	79	76	75	79	928

※利用者回数　　（単位：回）

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防・総合	108	103	107	116	105	94	99	97	99	104	117	145	1,294
介護保険	565	609	598	592	499	514	542	552	469	377	426	484	6,227
障害者	4	3	4	4	1	4	4	5	4	4	4	3	44
合計	677	715	709	712	605	612	645	654	572	485	547	632	7,565
前年度計	690	683	662	690	621	682	667	691	623	602	609	659	7,779

課　題　　サービスを一体的に利用できる小規模多機能型居宅介護事業所や入所施設サービスの利用増加により，新規利用者の確保が難しくなってきている。

大和においては，介護予防・日常生活支援総合事業での事業対象者（緩和基準型サービス）の指定を受け，利用者増に取り組んでいるものの利用にはいたっていない。

梅林においては，利用者数・利用回数とも増加となっているものの，要支援・要介護１の方の利用が多く，曜日により利用者数の差があるため安定した運営とはなっていない。

施設管理面では，３事業所とも経年の老朽化のため，修繕等が必要となり経営を圧迫している状況にある。

また，人材確保・育成の面においては，利用者ニーズに対応できるよう，事業所の特性づくりの見直しと，専門職としてのスキルアップにつながる組織体制の構築が課題となっており，サービス提供体制強化加算等への取り組みが必要となっている。

（５）三原市福祉･介護人材確保等総合支援協議会

三原市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取り組みを関係機関と協働して進め，地域で人材を育て，定着させるための方策を協議する（協議会委員　９人）。

○協議会の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため，オンラインで会議を開催した。

①第１回協議会

日　時　　令和４年　５月２７日（金）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・今年度の取り組みについて（協議）

・高校生を対象としたオンライン説明会の開催について（協議）

・広報誌の発行について（協議）

②第２回協議会

日　時　　令和４年　８月２９日（月）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・高校生向け「福祉」「介護」のお仕事オンライン説明会について（報告）

・広報誌の発行について（協議）

・介護職員初任者研修と就職相談会の開催について（協議）

・今年度の計画について（協議）

③第３回協議会

日　時　　令和５年　３月１７日（金）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・介護職員初任者研修の実施について（報告）

・介護助手導入促進事業（介護助手お仕事見学ツアーの実施）について（報告）

・一般市民向け広報誌の発行について（協議）
・今年度の取り組みの振り返り（協議）
・次年度の計画（案）について（協議）

○福祉・介護人材確保に向けた取り組み

①「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま制度」の取得促進事業

具体的な取り組みはできなかったが，法人向け広報紙で認証制度について紹介した。引き続き，認証制度について広報誌などで PR するとともに，県や県社協と一緒に事業所を訪問し，取得促進に努める。

②介護職員初任者研修

・開講期間：令和４年 10 月４日(火)～令和５年１月 31 日(火)
・会　　場：サン・シープラザ４階　第一研修室
・委 託 先：一般社団法人　福祉キャリアセンター
・受講人数：９人（うち，修了者９人）

研修最終日には三原市内の５事業所から職員に来てもらい，事業所紹介や自身が福祉・介護分野に就職したきっかけなどを話してもらった。今年度の受講者はすでに介護職として勤務している人が５人，未経験者が４人で，研修修了後に就職した人は０人であった。今回は新たな人材の確保にはつながらなかったが，有資格者を増やすことは長い目で見れば人材の確保・育成・定着につながるため，引き続き実施するとともに，将来的には他の法人とも共同で実施したい。

③就職支援

ハローワーク三原の協力を得て，介護職員初任者研修最終日に，希望者に対し就職相談を行った。単独で就職相談会を実施することは難しいので，介護職員初任者研修の中で事業所紹介や就職相談の機会を設けたい。

④高校生向け「福祉」「介護」のお仕事オンライン説明会の開催（学生向けの取り組み）

高校生を対象に，三原市内にある福祉・介護事業所で働く職員から話を聞き，福祉・介護の仕事に関する現状や魅力について理解を深めるとともに，福祉・介護職を進路のひとつとして考えるきっかけとすることを目的にオンライン説明会を開催した。

・日　時：令和４年８月 10 日(水)１４時００分～１５時００分
・参加者：15 人(オンライン７人，会場８人)

オンライン開催であったため，三原市外の高校からの参加もあった。近隣の市町(尾道市)でも類似の取り組みをしており，次年度以降は共同での実施も含めて検討していく。

⑤広報誌発行事業

当協議会の取り組みについて周知を図るために，法人向けに広報誌を発行した。

・発行月：令和４年６月
・送付先（発行部数）：三原市内に事業所のある 73 法人（365 部）

当初，法人向けと一般市民向けの２種類の広報誌を年３回ずつ発行する計画であったが，法人向け広報紙を年１回発行にとどまった。次年度は法人向け広報紙の発行を年１回とし，一般市民向けへの広報は広報誌という形にこだわらずに行っていく。

⑥介護助手お仕事見学ツアーの開催（介護助手雇用促進事業）

求人とニーズをマッチングするため，福祉・介護事業所で働きたい人を対象に，介護助手の仕事内容に関する説明会と施設見学を行った。

・日時：令和５年２月 28 日(火)９時３０分～１５時００分
・導入(見学)事業所：①（社福）興仁会 グループホーム宮浦
　　②(株)スミダ 本郷デイサービスセンター翼
・参加者：18 人（うち，６名は三原市生活支援員養成講座受講生）
・採用者：４人（令和５年３月 22 日現在）

今年度は県のモデル事業として実施したが，今後は独自の取り組みとなる。今年度の進め方を参考に，次年度以降の実施について三原市と一緒に具体的に検討していく。また，今回の参加者の半数が 60 歳代～70 歳代で，若い世代の参加が少なかったので，若い世代への効果的なアプローチについても検討していく。

（６）シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し，生活援助員を派遣して生活指導・相談・安否確認

緊急時の対応等のサービスを提供し，居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活を支援する。

緊急時の対応　４４件　　生活相談　　１８８件　　健康相談　　０件
講座・研修　　４０件　　介護サービスの紹介・指導　　０件
関係機関連絡・調整　　８６件

１９．局内の連携に関すること

（1）重層的支援体制特命会議

総合相談窓口づくりに向け，既存の福祉制度やサービスだけでは対応が難しいケース，公的支援や他者の関わりを拒むケースについて社協内で支援方針を検討する会議を設置。社協内での検討のみでは解決が難しいケースは，市との支援会議で検討を行う。

①開　始　令和３年６月
②開催回数　　毎月１回
③参加者　福祉支援課（権利擁護係・障害福祉係）
　　地域福祉課（福祉活動専門員・生活支援コーディネーター）
　　助言者　広島県社協
④内　容　ケース記録様式の検討，ケース検討と支援方針の確認。

成　果　複合的な課題を持つ人への支援，支援の糸口が見つからないケースへの支援を相談支援担当職員と地域担当職員が定期的に検討することで，担当者へ対象者への働きかけをどのように，どの程度行うのか検討することができた。本会議を行うことで，課をまたいでの協議が進んだ。

（2）職員研修

①ハラスメント防止研修会

職場におけるハラスメント防止対策の義務化に伴い，職員がハラスメントについて理解し正しい知識を身につけることで，ハラスメントを起こさない職場環境づくりを進めていくため，相談窓口担当者及び係長以上の役職者を対象として研修会を実施した。

日　時　令和５年２月１３日(月)　１４時００分～１５時３０分
会　場　三原市総合保健福祉センター
参加者　１４人（ハラスメント相談窓口担当者及び係長以上の役職者）
講　師　尾道人権擁護委員協議会　男女共同参画専門部会

２０．三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること

市内の社会福祉法人が集まり，社会福祉法人の公益的な役割・機能を活かし地域福祉に寄与することを目的とし，１８法人が加盟。市社協は事務局を担当。コロナ感染症の影響で，理事会２回，総会の開催のみの活動となった。

開催日	動き	内　容
令和４年５月１２日	正副会長会議	協議：令和４年度事業計画について
令和４年６月２日	第１回理事会 会計監査	協議：総会の開催について 令和３年度事業報告（案）決算（案） 令和４年度事業計画（案）予算（案） 三原市社会福祉法人連絡協議会　役員（案）
令和４年７月２６日	総会	議事：令和３年度事業報告（案）決算（案） 令和３年度会計監査報告 令和４年度事業計画（案）予算（案） 三原市社会福祉法人連絡協議会　役員（案） 説明：社会福祉法人の地域における公益的な取組について 広島さっそくネット（災害時の相互支援）について 災害派遣福祉チーム（広島ＤＷＡＴ）について

２１．福祉機器の貸し出し状況

車椅子・電動ベッド・ポータブルトイレ等

○三原地域センター

車椅子　２２件　電動ベッド　１５件　移動バー　２件

○本郷地域センター

車椅子　１０件　電動ベッド　４件　ポータブルトイレ　２件

○久井地域センター

車椅子　５件

○大和地域センター

車椅子　２件　ポータブルトイレ　１件

２２．社協会費・寄付金受入状況

①社協会費

区　分	住民会費		賛助会費		団体会費	
合　　計	26,074 件	4,020,600 円	217 件	802,110 円	14 件	110,000 円
前年度計	26,491 件	4,067,390 円	240 件	841,000 円	13 件	105,000 円

②寄付金

区 分	香典返し		見舞返し		一　般		指定寄付		物　品
合　計	108 件	1,910,000 円	5 件	55,000 円	48 件	3,489,655 円	3 件	10,160,000 円	11 件
前年度計	116 件	2,241,000 円	2 件	20,000 円	47 件	1,675,450 円	0 件	0 円	10 件

③社協会費・寄付金合計

区　分	社協会費	寄 付 金	合　　計
合　　計	4,932,710 円	15,614,655 円	20,547,365 円
前年度合計	5,013,390 円	3,936,450 円	8,949,840 円

２３．理事会・評議員会・部会・監査の実施状況

（1）理事会

回	年　月　日	議　　案
1 回	令和 ４年　６月　８日	1）令和３年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2）令和３年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3）令和３年度三原市社会福祉協議会監査報告について 4）第１回評議員会（定時評議員会）の開催について
2 回	令和 ４年１０月　５日	1）令和４年度三原市社会福祉協議会第１次資金収支補正予算（案）について 2）三原市社会福祉協議会諸規程の一部改正について 3）三原市社会福祉協議会会長表彰候補者・団体の審査について
4 回	令和 ５年　３月　８日	1）令和４年度三原市社会福祉協議会第２次資金収支補正予算（案）について 2）令和５年度三原市社会福祉協議会事業計画（案）について 3）令和５年度三原市社会福祉協議会資金収支予算（案）について 4）三原市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 5）三原市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 6）三原市社会福祉協議会第２回評議員会の招集について 7）三原市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

		8）役員等賠償責任保険契約について 9）三原市社会福祉協議会諸規程等の改正について

（2）評議員会

回	年　月　日	議　　案
1回	令和 4年 6月２４日	1）令和３年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2）令和３年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3）令和３年度三原市社会福祉協議会監査報告について
2回	令和 5年　3月２４日	1）令和４年度三原市社会福祉協議会第１次・第２次資金収支補正予算（案）について 2）令和５年度三原市社会福祉協議会事業計画(案)について 3）令和５年度三原市社会福祉協議会資金収支予算(案)について 4）三原市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の承認について

（3）第１回評議員選任・解任委員会

日　時　　令和　5年　3月１５日（水）　７人出席（委員５人，会長，事務局１人）

・三原市社会福祉協議会評議員（欠員）の選任について

（4）部　会

①総務財政部会（部会員　３人）

日　時　　令和　5年　3月　3日（金）　５人出席（部会員３人，事務局２人）

・令和　４年度資金収支状況（１月末現在）について

・令和　５年度資金収支予算（案）の概要について

②地域福祉部会（部会員　４人）

日　時　　令和　5年　2月２８日（月）　６人出席（部会員３人，事務局３人）

・令和４年度事業の取り組み状況について

・令和５年度事業の計画について

③在宅福祉部会（部会員　３人）

日　時　　令和　5年　2月２４日（金）　５人出席（部会員３人，事務局４人）

・令和　４年度各事業所・各部門の事業実施状況

・令和　５年度介護保険事業収支差額見込について

・社協の現状及び介護保険の動向について

・その他

（5）監　　査

①日　時　　令和 4年　6月　1日（水）　　9時３０分～１４時４５分

・監事２名による，事業並びに会計の決算監査

②日　時　　令和 4年１２月　2日（金）　　9時３０分～１２時２０分

・監事監査マニュアルを活用した定期監査

出納･財務 ・ 契約状況 ・ 業務執行の状況など